

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 001 企画事務費				
担当所属	政策企画課			連絡先	3579-2011
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区長期基本計画審議会条例、東京都板橋区長期基本計画審議会条例施行規則、板橋区政策会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①政策アドバイザー制度：区／②区民意識意向調査：区民3千人(18歳以上) 以下、①・②同様 【手段】 ①政策会議等における助言／②郵送送付し、郵送による返信またはWebページより回答 【意図】 ①専門的な知見からの助言により区政経営に役立てる／②区民の定住意向、区への愛着・誇りなどを広く把握する 【成果】 ①政策アドバイザーの知見は、民間事業者等との協議の際に役立った／②隔年で実施しており、偶数年は実施なし	【現状の周辺環境】 政策会議の下部組織である検討会及び研究チームにおいて、板橋駅前用地の活用及び公共施設マネジメントについて、専門的知見からの助言及び提案を得ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	政策アドバイザー活用実績（延べ）	人	6.0	5.0	9.0	1.0	11.1	9.0
		達成率(%)	66.7	55.6	100.0	11.1		100.0	令和 5年度
②	成果指標	区への愛着	%	—	77.7	—	—	—	80.0
		達成率(%)	—	97.1	—	—		100.0	令和 5年度
③	成果指標	区への誇り	%	—	42.4	—	—	—	50.0
		達成率(%)	—	84.8	—	—		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,131	5,941	2,821	2,708	7,799
事業費	千円	639	3,471	350	237	5,328
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	639	3,471	350	237	5,328
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
区民意識意向調査委託(R4年度実施なし、R5年度実施)による増減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名		990100 - 002 区有財産活用経費			
担当所属	政策企画課		連絡先	3579-2013	
関連所属	地区整備課 都市計画課 土木計画・交通安全課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	1 板橋駅板橋口駅前用地活用 都市計画法、都市再開発法、借地借家法 2 廃止施設及び用地の活用 用地取得等調整会議設置要綱				
計画事業番号	092	事業期間	平成28年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 年齢や国勢を問わず多くの方々 2 廃止施設及び用地の活用 未利用の区有財産 【手段】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区有地と隣接するＪＲ東日本用地を一体的に開発する市街地再開発事業と定期借地制度を活用し板橋の駅前にふさわしい施設を整備 2 廃止施設及び用地の活用 売却・貸付等による活用 【意図】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区の魅力を発信し、にぎわいを創出、区内へ賑わいを波及させる機能をもたせる 2 廃止施設及び用地の活用 廃止施設及び用地の有効活用を図る 【成果】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 板橋駅乗車人数 2 廃止施設及び用地の活用 財源確保、維持管理費削減	【開始時の周辺環境】 板橋駅乗車人員数 33,522人／日（平成28（2016）年度） 【現状の周辺環境】 板橋駅乗車人員数 27,524人／日（令和3（2021）年度） 【今後の予想される周辺環境】 コロナの５類以降に伴い人流が回復し、乗車人員数が増えることが見込まれる 【議会からの意見】 公益施設は区民の意見を聞くこと

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	事業進捗指標	%	30.0	50.0	70.0	70.0	100.0	76.0	100.0
		達成率(%)	30.0	50.0	70.0	70.0		76.0	令和 9年度
② 成果指標	板橋駅乗車数	人	25,224.0	27,524.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36,700.0
		達成率(%)	68.7	75.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
③ 成果指標	跡地活用の方向性が決定した廃止施設	件	0.0	4.0	8.0	7.0	87.5	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

①活動指標：令和4年度に事業計画変更及び権利変換計画が認可された
②成果指標：成果指標のR4（2022）年度はＪＲ東日本が公表していないため「0」
③成果指標：令和3年度より組織改正区有財産管理費のうち跡地活用にかかる事業が区有財産活用経費として区分されるため、③成果指標を追加した

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,970	224,321	257,580	224,134	96,098
事業費	千円	0	210,325	243,580	210,134	82,098
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	210,325	243,580	210,134
人件費	千円	9,970	13,996	14,000	14,000	14,000
正職員	千円	9,970	13,996	14,000	14,000	14,000
人員	人	1.2	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度：令和3年度より区有財産管理費から跡地活用にかかる事業が区有財産活用経費284,534千円として区分される
令和4年度：委託料・工事費とともに実施計画（旧保健所解体）／サマカン経費（廃止施設活用）の増
令和5年度：前年度と比較して、旧保健所解体経費相当分が減。新たに板橋口公益エリア整備計画経費を計上

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 003	行政評価運営経費
担当所属	経営改革推進課	
連絡先	3579-2060	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成13年度	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 「基本計画2025」に示された68施策、一般会計予算科目の事業（事務事業） 【手段】 「基本計画2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の効果測定を通じた評価を実施し、評価結果を公表。評価に客観性と公正性を持たせるため、第三者評価機関として行政評価委員会を設置。 【意図】 次期計画策定や予算編成・定数管理・組織管理・事務執行など、今後の行政活動の改善につなげる。 区政のアカウンタビリティ（説明責任）と透明性を確保するほか、職員の経営意識や改革意識を向上させる。 【成果】 質の高い行政経営の実現	【開始時の周辺環境】 平成28年度から「基本計画2025」がスタートしたことを契機として、平成29年度に行政評価を基本計画のマネジメントツールと位置づける制度の再構築を実施した。 【現状の周辺環境】 令和2年度から評価対象の事務事業の精査を行い、計画に関連する事業のみ評価する仕組みに変更した。令和3年度から施策体系の見える化を目的として施策展開シートを作成した。また、アカウンタビリティの向上を目的として区民に身近な事業をピックアップした事業別行政評価シートを作成している。令和4年度から評価手法に関して、従来からの業績測定に加え、プログラム評価の考え方を一部導入した。 【今後の予想される周辺環境】 次期基本計画策定を見越し、基本計画に組み込んだ行政評価の再構築を検討している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	行政評価委員会開催	回	1.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	施策評価数（二次評価）	施策数	—	—	9.0	9.0	100.0	8.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	施策評価数（外部評価）	施策数	—	51.0	60.0	60.0	100.0	68.0	68.0
			達成率 (%)	—	75.0	88.2	88.2		100.0	令和 5年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							

特記事項
令和6年度から7年度は行政評価委員会における外部評価を実施しない。 指標③H29～R2までの累計は、40施策／68施策（H29＝10施策／H30～H31＝各15施策／R2＝新型コロナウイルス感染症対策のため、外部評価を中止）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,782	9,383	9,604	9,314	9,428
事業費	千円	1,474	1,150	1,369	1,079	1,193
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,474	1,150	1,369	1,079	1,193
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 004 企画事務費				
担当所属	経営改革推進課			連絡先	3579-2060
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 経営改革推進課職員 【手段】 参考図書の購入	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,492	8,379	11,047	9,609	12,535
事業費	千円	0	146	2,812	1,374	4,300
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	146	2,812	1,374	4,300
人件費	千円	2,492	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	2,492	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	0.3	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 005 財政事務費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ・財務事務の執行に必要な物品等を購入する。 ・予算書の印刷を行う。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,057	3,744	3,859	3,696	3,988
事業費	千円	2,395	2,097	2,212	2,049	2,341
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,395	2,097	2,212	2,049	2,341
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
印刷物の単価増による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業） **モニタリング**

事務事業名	990100 - 006	「平和基金」積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区平和基金条例		
計画事業番号		事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【意図】 平和事業の経費に充てるため、積み立てる。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 積立てた利息分を平和事業の経費に充当している。
---	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	252	240	216	163	164
事業費		千円	252	240	216	163	164
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	252	240	216	163	164
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費		千円	0	0	0	0	0
減価償却費		千円	0	0	0	0	0
その他		千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業） **モニタリング**

事務事業名	990100 - 007	「いたばしボランティア基金」積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	いたばしボランティア基金条例		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ボランティア活動の推進のための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 担当課が寄付金を集める努力をすべきである。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	969	516	21	441	16
事業費		千円	969	516	21	441	16
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	535	23	21	16	16
	一般財源	千円	434	493	0	425	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
再任用等	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

寄附金の実績により増減が生じる。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 008	「住宅基金」積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区住宅基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 住宅対策事業の経費に充てるため、積み立てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,235	19,864	3,909	4,460	2,556
事業費	千円	5,235	19,864	3,909	4,460	2,556
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,235	4,469	3,909	3,038	2,556
一般財源	千円	0	15,395	0	1,422	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
基金利息分を積み立てるほか、区営住宅改築等の財源確保のため積立を行うことがある。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 009	「義務教育施設整備基金」積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区義務教育施設整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 義務教育施設の増改築、大規模改修及び耐震補強工事に要する資金に充てるため、積み立てる。	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校の多くが更新時期を迎える中、新型コロナウイルス感染症の影響や不合理な税制改正等による減収により、計画的な基金積立が困難となる状況も想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,783	5,422,135	18,417	9,676,544	23,648
事業費	千円	23,783	5,422,135	18,417	9,676,544	23,648
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	23,783	22,135	18,417	23,522	23,648
一般財源	千円	0	5,400,000	0	9,653,022	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画的な積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てたため。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）義務教育施設の改築等を円滑に進めるため、財政状況に応じ、計画的な積立を行っている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 010 「佐藤太清青少年美術奨励基金」 積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	佐藤太清青少年美術奨励基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 青少年美術奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を青少年美術奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	43	40	37	28	28
事業費	千円	43	40	37	28	28
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	43	40	37	28	28
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
基金利息分の積立による変動。						

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業） **モニタリング**

事務事業名	990100 - 011	「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金条例		
計画事業番号		事業期間	～ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 民俗学研究奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積み立てた利息分を民俗学研究奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	26	24	22	17	17
事業費		千円	26	24	22	17	17
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	26	24	22	17	17
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
正職員	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 012 公債費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、地方公共団体金融機構資金、銀行資金、東京都区市町村振興基金、東京都区市町村振興協会資金、政府貸付等からの借り入れに対する元金、利子の償還金	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校を含む多くの公共施設が更新を迎えることに伴い、起債額が増加していくため、公債費も増加する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,883,479	2,923,360	2,571,263	2,567,914	2,922,583
事業費	千円	2,883,479	2,923,360	2,571,263	2,567,914	2,922,583
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,883,479	2,923,360	2,571,263	2,567,914	2,922,583
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
元利償還金の変動による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 013	減債基金積立金			
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区減債基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 特別区債の償還経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 満期一括償還分に対応するため、積立を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,037,336	306,960	306,390	306,104	306,383
事業費	千円	3,037,336	306,960	306,390	306,104	306,383
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,038	6,960	6,390	6,104	6,383
一般財源	千円	3,033,298	300,000	300,000	300,000	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
基金利息分及び満期一括償還金の増減による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	990100 - 014	財政調整基金積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区財政調整基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 経済事情の変動等に伴う財源不足の補充、その他緊急を要し、または必要やむを得ない財政需要に応ずるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 景気変動に対応する目的で積立を行う。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①										
			達成率(%)							
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	12,527,593	6,828,029	13,643	4,262,479	22,463	
事業費	千円		12,527,593	6,828,029	13,643	4,262,479	22,463	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	14,123	17,469	13,643	21,749	22,463
		一般財源	千円	12,513,470	6,810,560	0	4,240,730	0
	人件費		千円	0	0	0	0	0
	正職員	千円	0	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費		千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により基金への計画的な積立が困難になると想定し、公共施設等整備基金と義務教育施設整備基金への積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てた。令和3年度は公共・義務教ともに積み立てたため減少した。（例年、年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金を積立ている。当初予算時は基金利息分の積立のみ。）

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 015 公共施設等整備基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区公共施設等整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 公共施設の建設、増改築、大規模改修、耐震補強工事、用地の取得その他の整備及び緑化の推進に資する用地の取得の経費に充てるため、積み立てる。	【今後の予想される周辺環境】 今後、公共施設の多くが更新時期を迎える中、新型コロナウイルス感染症の影響や不合理な税制改正等による減収により、計画的な基金積立が困難となる状況も想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	12,275	4,011,258	9,677	7,246,980	13,405
事業費	千円	12,275	4,011,258	9,677	7,246,980	13,405
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	12,275	11,258	9,677	9,677	13,405
一般財源	千円	0	4,000,000	0	7,237,303	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画的な積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てたため。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）公共施設（義務教育施設を除く。）の建設等を円滑に進めるため、財源状況に応じ、計画的な積立を行っている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 016 いたばし応援基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	いたばし応援基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 板橋区を応援する者から寄付された寄付金を財源として、未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち板橋を実現するための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 クラウドファンディングの活用が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	51,920	24,983	20,023	43,768	23,422
事業費	千円	51,920	24,983	20,023	43,768	23,422
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	51,920	24,983	20,023	43,768	23,422
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
寄附金及び利息を積み立てているので、寄付金の額により増減する。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 017 森林環境譲与税基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てる。	【今後の予想される周辺環境】 森林環境譲与税の目的に沿った充当先事業の検討が必要である。 令和5年度当初予算事前協議事業の提出依頼において、森林環境譲与税充当事業の募集を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	43,511	44,524	59,551	59,103	12,532
事業費	千円	43,511	44,524	59,551	59,103	12,532
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	43,511	44,524	59,551	59,103	12,532
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
森林環境譲与税額及び充当事業の実績により積立額が変動する。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 018 予備費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 地方自治法第217条において「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。」とされている。本区では、特例的・突発的事案で予算に計上していない場合に限定的に運用しており、損害賠償経費、災害対策費、解散による衆議院議員選挙などに充てている。	【現状の周辺環境】 特例的・突発的に発生した支出に対応するための経費を計上している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,334	9,453	300,000	14,710	300,000
事業費	千円	13,334	9,453	300,000	14,710	300,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,334	9,453	300,000	14,710	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
特例的・突発的な支出の実績増による。当初予算では、毎年3億円計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 019 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	特別区人事及び厚生事務組合理約、特別区長会規約、全国市長会会則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会、全国市長会 【手段】 事業費等の分担金 【意図】 特別区及び全国の市との連携を図り、もって区政の円滑な運営と区の自治の進展に資することなどを目的として、各団体の負担金を支出する。	【現状の周辺環境】 地域主権改革が進展するなか、特別区における自治権の拡充と改革の推進に向けた対応強化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	179,939	179,891	179,892	179,892	179,932
事業費	千円	179,108	179,068	179,068	179,068	179,108
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	179,108	179,068	179,068	179,068	179,108
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
全国市長会関東支部負担金増に伴うフルコストの増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 020	区政功労者表彰経費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区表彰条例、東京都板橋区表彰条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区政の伸長発展に貢献し、その功績の著しいもの 【手段】 表彰（表彰状及び記念品の授与） 【意図】 感謝の意を表することで、功績に報いる。	【開始時の周辺環境】 国では、日本国憲法第7条に基づき、勲章、褒章等の栄典の授与について、内閣の助言と承認により天皇が行う国事行為として、同様の趣旨の事業が実施されている。 【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施形態を変更（規模縮小）した。 【他自治体との比較】 東京都をはじめ、23区において同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被表彰者	名	9.0	10.0	—	12.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	表彰式開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	2,719	3,068	3,618	3,232	3,921		
事業費	事業費	千円	1,057	1,421	1,971	1,585	2,274	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,057	1,421	1,971	1,585	2,274
	人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647	
	正職員	正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
		人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	被表彰者あたり	千円	302.11	306.80	—	269.33	—	
フルコストの増減理由								
会場設営費及び被表彰者の増								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 021	新年賀詞交歓会経費			
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	新年賀詞交歓会実行委員会設置規約、新年賀詞交歓会実行委員会補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区行政に関する諸機関、団体等の主たる役員	【現状の周辺環境】 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、飲食なしの形式で実施した。令和5年度においても、事業の実施形式について検討していくことが必至である。
【手段】 新年賀詞交歓会の実施に係る経費補助	【アンケート・統計調査】 出席者を対象に、賀詞交歓会の今後の開催について、アンケートを実施しているが、例年9割以上が今後も賀詞交歓会を開催すべきと回答している。
【意図】 区民の連帯意識の高揚を図る	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	招待者数	人	0.0	4,165.0	4,400.0	3,898.0	88.6	4,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	参加者数	人	0.0	620.0	1,200.0	743.0	61.9	1,200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度からの新型コロナウイルス感染拡大防止対策は継続しつつ、事業形式を変更し実施したため活動指標における参加者数が前年度に比べ増加している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	3,053	4,887	5,547	5,247
事業費	千円	0	1,406	3,240	3,900	3,600
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,406	3,240	3,900	3,600
人件費	千円	0	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	0	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者一人当たり	0	2.54	—	4.62	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染拡大防止により令和2年度は中止し、令和3年度は事業規模を縮小しつつ、区立文化会館に場所を変更し実施した。また、令和4年度は飲食なし・着座の形式で植村記念加賀スポーツセンターで実施した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 022 統計調査経費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2057
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	統計法				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内全域 【手段】 郵送調査、オンライン調査など 【意図】 国民にとって合理的な意思決定を行うための情報を収集し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする 【成果】 データ版区、人口ビジョン、都市計画、地域防災計画等の各種行政施策の基礎資料	【今後の予想される周辺環境】 令和5年度は住宅・土地統計調査が中心的な業務となる。また、令和7年国勢調査の実施にあたり、調査区設定の準備が始まる。国や都の動向に注視しながら、見込まれる経費や事務量の事前把握に努め、効率的かつ確実な執行を図る。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 調査回数	回	6.0	4.0	6.0	6.0	100.0	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
国の各統計調査事業計画に基づき実施している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	373,832	71,716	57,068	55,896	68,638
事業費	千円	270,465	14,085	7,658	6,486	19,228
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	268,986	12,894	6,436	5,284	17,953
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,479	1,191	1,222	1,202	1,275
人件費	千円	103,367	57,631	49,410	49,410	49,410
正職員	千円	91,388	57,631	49,410	49,410	49,410
人員	人	11.0	7.0	6.0	6.0	6.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	11,979	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	調査1件あたり 千円	62,305.33	17,929	9,511.33	9,316	13,727.60
フルコストの増減理由						
年度により実施する調査が異なる。令和4年度は、①学校基本調査、②経済センサス調査区管理、③住宅・土地統計調査単位区設定、④就業構造基本調査、⑤建設工事統計調査を実施した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 023 庁舎保安警備業務委託経費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区役所庁中取締規則、板橋区役所巡視等業務要領				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 本庁舎内の来庁者や設備全般 【手段】 本庁舎における出入者の管理・対応、防犯・防災、その他保安上必要な業務にあたる警備員の配置 【意図】 本庁舎の秩序維持及び安全環境の確保	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	16,490	16,192	16,192	16,167	16,628
事業費	千円	14,828	14,545	14,545	14,520	14,981
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,828	14,545	14,545	14,520	14,981
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 024 交際費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区長等交際費支出基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区政の円滑な運営と発展を図るのに必要な外部の交流会・懇談会など 【手段】 特別職（区長・副区長）が外部との懇談会等に参加 【意図】 特別職（区長・副区長）が、外部との交流並びに対外折衝を行うことで、区政の円滑な運営と発展を図る。 【成果】 区政の円滑な運営と発展に寄与している。	【現状の周辺環境】 情報公開の進展や区民参加の促進等に伴い、自治体における交際費の使途に対する関心が高い状況にある。 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、令和4年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開された。 【備考】 従前、慶弔費・交際費で区分していたものを支出基準を見直し、平成19年度に交際費へ一本化した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	交際費支出件数	件	39.0	45.0	—	77.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、令和4年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開された。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,301	1,318	3,324	1,426	3,324
事業費	千円	470	495	2,500	602	2,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	470	495	2,500	602	2,500
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に経費が減少していたが、令和4年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開されたため増となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 025 郵便料				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2054
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 各課の郵便に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の郵便料に係る事務の負担軽減 まとまった通数による郵便料の割引適用 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【現状の周辺環境】 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各課事務事業の郵送での対応は引き続き増加傾向にある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	取扱件数	件	3,727,902.0	3,894,791.0	—	3,818,966.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	335,350	333,177	408,556	373,828	375,037
事業費	千円	329,534	327,414	402,791	368,063	369,272
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	329,534	327,414	402,791	368,063	369,272
人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
後納郵便料の実績増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 026 文書・法規関係事務費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2054
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 文書及び法規に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の事務の負担軽減 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【現状の周辺環境】 平成29年1月から稼働している文書管理システムは、令和4年1月に更新を行った。 令和4年度から電子起案を原則とすることにより、システム導入当初から目標としていた電子化率30%を上回る月もあり、年間を通して電子化率は向上した。 また、郵便局の集荷サービス終了に伴い、出先施設の郵便物を文書係で回収するため、令和4年度から文書交換業務用貨物自動車雇上げ経費は増加している。 法規係においては、判例検索システム及びコンシェルジュ（法律相談支援データベース）の活用を通じて、庁内における確かつ迅速な法律課題解決を支援している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	起案件数	件	70,303.0	73,229.0	—	73,446.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	135,973	133,313	138,083	134,270	146,084
事業費	千円	108,557	106,144	110,907	107,094	118,908
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	277	256	225	225	236
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	108,280	105,888	110,682	106,869	118,672
人件費	千円	27,416	27,169	27,176	27,176	27,176
正職員	千円	27,416	27,169	27,176	27,176	27,176
人員	人	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
文書交換業務用貨物自動車雇上げ経費の増等						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 027	総務関係事務費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ・ 総務課及び区長室、各種連絡会出席者、自治賠償見舞金対象者等 ・ 名誉区民遺族 ・ 物故者遺族及び招待者（区議会議員、議員待遇者、行政委員、町連会長等） 【手段】 ・ 区及び区長室関係経費、総務課関係経費、各種連絡会経費、消耗器材費、自治体総合賠償責任保険見舞金等 ・ 90周年記念式典内で行われた名誉区民顕彰に関する経費 ・ 物故者合同慰霊式開催による経費 【意図】 ・ 総務課及び区長室の円滑な事務の推進、また保険対象者への見舞金等。 ・ 板橋区政の伸長発展に寄与された名誉区民への顕彰。 ・ 物故者への感謝の意を表し、ご冥福を祈る。	【備考】 自衛官募集に伴う文具購入費が国庫委託金より歳入される。 また、私立専修学校及び各種学校に関する認可・指導事務が都支出金として歳入される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	15,511	15,739	21,266	17,265	15,785
事業費	千円	14,680	14,916	20,442	16,441	14,961
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	22	22	22	22	22
都支出金	千円	3,887	3,887	3,887	3,887	3,874
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	979	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,792	11,007	16,533	12,532	11,065
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 4年度については、名誉区民顕彰及び物故者合同慰霊式開催による経費が増となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 028 災害補償費				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例						
	職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例施行規則						
計画事業番号		事業期間	昭和42年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①一般職員 ②労働災害対象職場の非常勤職員 【手段】 ①公務災害補償に係る休業補償の付加給付を行う。 ②労働災害に係る休業補償等を行う。 【意図】 職員が被った損失を補填する。 【成果】 令和4年度は、①公務災害補償に係る休業補償の付加給付は2件、②労働災害に係る休業補償等は1件支払いがあった。	【現状の周辺環境】 公務災害認定件数 平成30年度29件、令和元年度25件、令和2年度15件、令和3年度21件、令和4年度25件 【アンケート・統計調査】 地方公務員災害補償基金による常勤地方公務員「公務災害及び通勤災害該当の認定件数」令和3年度 全国 29,630件、東京 2,439件

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	休業補償付加給付実人数	人	2.0	0.0	6.0	2.0	33.3	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	休業補償付加給付認定件数	件	2.0	0.0	16.0	2.0	12.5	16.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	休業補償・休業援護金給付実人数	人	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	休業補償・休業援護金給付認定件数	人	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	6.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	11,748	11,526	13,663	11,787	13,823
事業費	千円	117	0	2,134	258	2,294
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	117	0	2,134	258	2,294
人件費	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529
正職員	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	付加給付受給者1人あたり 千円	5,874	—	2,277.17	5,893.50	2,303.83
フルコストの増減理由						
令和4年度は、公務災害補償に係る休業補償の付加給付、労働災害に係る休業補償等ともに支払いがあったため、令和3年度と比較すると、事業費は増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 029 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第18条第1項 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係る協定書第3条				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都職員共済組合員 【手段】 共済組合事務従事職員の人件費について、都及び各区で負担する。 【意図】 各給付等事業を実施し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。 【成果】 公務の能率的運営に資する。	【現状の周辺環境】 令和3年度決算のあらましより ①団体数31団体 ②組合員数127,104人（前年度比66人増） ③被扶養者数90,485人（前年度比657人減） 1人あたりの年間掛金額は984,388円のうち68%は長期給付事業（年金）の財源となっている。 【今後の予想される周辺環境】 令和5年度事業計画より一部抜粋 短期組合員の共済適用拡大により、短期給付事業については、医療費通知の実施や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化を推進する。長期給付事業については、被用者年金一元化後に増大・複雑化した業務に対して引き続き的確に対応する。また、組合員証のマイナンバーカード一体化による影響も注視していく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	板橋区組合員数	人	3,598.0	3,628.0	3,680.0	3,680.0	100.0	3,705.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	49,400	48,956	42,468	41,901	57,624
事業費	千円	48,569	48,133	41,644	41,077	56,800
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源 都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,569	48,133	41,644	41,077	56,800
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	13.73	13.49	11.54	11.39	15.55
フルコストの増減理由						
令和3年度の負担金（令和3年度の概算額48,778,460+令和元年度の確定額△645,660）＝48,132,800						
令和4年度の負担金（令和4年度の概算額50,125,280+令和2年度の確定額△9,048,970）＝41,076,310						
→令和4年度の負担金は、令和3年度の負担金と比較して、概算額では増加したものの、確定額のマイナスにより減少した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 030 東京都職員共済組合業務経理負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第113条第5項				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都職員共済組合員 【手段】 共済組合業務に要する経費について、都及び区で負担する。 【意図】 各給付等事業を実施し、生活安定と福祉の増進に寄与する。 【成果】 公務の能率的運営に資する。	【現状の周辺環境】 令和3年度決算のあらましより ①団体数31団体 ②組合員数127,104人（前年度比66人増） ③被扶養者数90,485人（前年度比657人減） 1人あたりの年間掛金額は984,388円でうち68%は長期給付事業（年金）の財源となっている。 【今後の予想される周辺環境】 令和5年度事業計画より一部抜粋 短期組合員の共済適用拡大により、短期給付事業については、医療費通知の実施や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化を推進する。長期給付事業については、被用者年金一元化後に増大・複雑化した業務に対して引き続き的確に対応する。また、組合員証のマイナンバーカード一体化による影響も注視していく。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	板橋区組合員数	人	3,598.0	3,628.0	3,680.0	3,680.0	100.0	3,705.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	41,302	33,124	42,305	42,305	40,346
事業費	千円	40,471	32,301	41,481	41,481	39,522
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	40,471	32,301	41,481	41,481	39,522
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	11.48	9.13	11.50	11.50	10.89
フルコストの増減理由						
共済組合法改正に伴う短時間職員の組合員化に対応することによる、共済事業情報システム改修費の増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 031 職員福利厚生事業				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	労働安全衛生法第11、12、13、66条 地方公務員法第42条 東京都板橋区職員健康管理規則、板橋区被服貸与規程				
計画事業番号		事業期間	昭和22年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一般職員、再任用職員 常時雇用する会計年度任用職員（一部事業を除く） 【手段】 職員健康診断、ストレスチェック、健康相談、被服貸与等 【意図】 職場の環境衛生と安全に関する施策を実施し、職務に必要な被服を貸与する。 【成果】 職員の安全と健康を確保する。	【現状の周辺環境】 労働安全衛生法の改正により、平成27年12月からストレスチェックの実施が事業者には義務付けられた。 【アンケート・統計調査】 定期健診受診率 全国81.5% 事業所規模1000～4999人 85.6% （平成24年度労働者健康状況調査・厚生労働省）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	定期健診受診者数	人	4,476.0	4,573.0	4,899.0	4,664.0	95.2	4,836.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	定期健診受診率	%	98.7	98.1	99.0	97.3	98.3	99.0	77
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
受診対象者の増加による定期健診受診者の増									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	99,126	98,590	119,779	103,544	117,419
事業費	千円	84,172	83,771	104,956	88,721	102,596
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	84,172	83,771	104,956	88,721	102,596
人件費	千円	14,954	14,819	14,823	14,823	14,823
正職員	千円	14,954	14,819	14,823	14,823	14,823
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	22.15	21.56	24.45	22.20	24.28
フルコストの増減理由						
令和3年度と比較し、令和4年度は健康診断の受診者数増により事業費が増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 032 職員住宅事業				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区職員住宅事業要綱（平成16年4月1日施行）				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区職員 （単身住宅入居資格）※いずれも該当する者 ①新規採用者で自己所有の住宅がない者、又は区外施設からの転勤者で単身の者 ②区内に実家がない者 ③災害対策要員として活動できる者 【手段】 民間会社の区内居室を賃貸物件として借り上げる。 【意図】 職員の人材確保及び新規採用職員の自立支援を目的とする。 【成果】 優秀な人材確保及び遠方からの入居希望者も安心して自立でき、働きやすい環境のもと職務に専念することができる。	【他自治体との比較】 令和元年度 板橋区調査より 当区は入居期間（2年）が他区と比較すると短く、入居要件は新規採用者に限っている。他区は入居期間が4～7年と長く、新規採用者以外も入居が可となっている。また、入居期間経過後も延長が可となっている区が多い。 【備考】 賃料区負担率 I 類40%、Ⅱ・Ⅲ類50% 火災保険料区負担率 50%（家財保険料除く）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 入居戸数（単年度）	戸	34.0	36.0	37.0	35.0	94.6	37.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
実績値の戸数：当該年度の4/1現在の数。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	26,796	30,451	34,093	31,084	34,057
事業費	千円	25,965	29,628	33,269	30,260	33,233
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,821	16,313	18,217	16,883	18,107
一般財源	千円	12,144	13,315	15,052	13,377	15,126
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1戸あたり 千円	788.12	801.34	921.43	888.11	920.46
フルコストの増減理由						
賃料の上昇による増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 033 職員互助会運営費補助金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区職員互助会運営費補助金要綱（平成12年3月13日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	昭和32年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 平成31年度 板橋区職員（再任用職員・再雇用職員含む） 令和2年度～ 板橋区職員（再任用職員・会計年度任用職員含む） 【手段】 職員互助会事業運営費の一部を区の補助金で賄う。 【意図】 職員の福利厚生及び親睦を目的とした事業を運営する。 【成果】 労働環境の満足度（モチベーション）を引き上げ、職員間のコミュニケーションの活発化により、職務意欲や効率性の向上に寄与している。	【現状の周辺環境】 令和2年度より、「会計年度任用職員」制度が創設され、条件を満たす会計年度任用職員のうち希望する者を準会員とし、会費・事業内容に差を設けた。 【備考】 新型コロナウイルスの影響により一部事業を中止し、代替事業を行った。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	対象職員数（正規職員・再任用職員）	人	3,877.0	3,888.0	3,804.0	3,894.0	102.4	3,916.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	対象職員数（会計年度任用職員）	人	304.0	282.0	701.0	242.0	34.5	269.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	慶弔給付件数	件	482.0	436.0	609.0	343.0	56.3	400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	所属対抗スポーツ大会参加チーム数	チーム	91.0	0.0	127.0	91.0	71.7	127.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
・会計年度任用職員は希望者のみ加入。 ・新型コロナウイルスの影響により一部事業を中止とし、代替事業を行った。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	52,063	44,788	45,422	43,568	50,563
事業費	千円	37,109	31,615	32,246	30,392	37,387
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	37,109	31,615	32,246	30,392	37,387
人件費	千円	14,954	13,173	13,176	13,176	13,176
正職員	千円	14,954	13,173	13,176	13,176	13,176
人員	人	1.8	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	12.45	10.74	11.94	10.53	12.08
フルコストの増減理由						
緊急財政対策に伴う自主的削減等による減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名		990100 - 034 職員育成経費					
担当所属		人事課			連絡先	3579-2073	
関連所属							

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営					
基本政策	計画を推進する区政経営					
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり				
根拠法令要綱	地方公務員法第39条、職場研修助成要綱、自己啓発助成要綱、自主研究・勉強グループに対する活動支援要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、任期付職員・会計年度任用職員） 【手段】 職層に必要な業務知識の習得、職場でのOJTを支援する研修、職場研修及び自己啓発活動への助成など 【意図】 職員個々の能力及び組織力向上を図る 【成果】 東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年度から）、会計年度任用職員の導入（令和2年度） 【今後の予想される周辺環境】 働き方改革の推進、行政分野におけるDXの推進、定年延長に関する制度改正、次期「障がい者活躍計画」の策定、働きやすい職場づくりと人材確保、DX及び福祉職の人材の育成とキャリアパス会計年度任用職員の処遇改善 【区民意識意向調査】 「区民意識意向調査（令和3年度）」では、区民が考える「職員に求める姿」は、『誰に対しても公平・誠実な態度で接する職員』（1位）、『もてなしの心を持ち、区民の立場に立って柔軟な対応ができる職員』（2位）、わかりやすく説明ができる職員』（3位）であった。「職員意識調査（平成30年度）」の「区民から特に求められている姿」と比較すると、順位は異なるが、上位3項目は同じ傾向となっている。 【アンケート・統計調査】 令和2年度から研修報告書に「研修受講にあたり自身が設定していた目標」を記載する欄を設け、研修後の達成状況を問う項目との関連を深め、研修に対する意識の見える化を図り、研修意欲の向上を図っている。また令和4年度からアンケートの書式の一部を改正し、研修受講前後の研修内容の理解度及び職務への活用度に変更した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施件数（特別区職員研修所実施分を除く）	件	36.0	36.0	35.0	35.0	100.0	36.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	研修アンケート「理解度」における受講前から受講後の上昇ポイント	%	0.0	0.0	30.0	33.3	111.0	30.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	研修アンケートにおける「活用度」の受講前から受講後の上昇ポイント	%	0.0	0.0	30.0	30.4	101.3	30.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大により研修延期はあったが、中止はなかった。
令和4年度からの研修アンケートの様式変更に伴い、成果指標を変更している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	46,911	52,477	64,586	60,050	64,846	
事業費	千円	7,033	11,312	15,176	10,640	15,436	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,033	11,312	15,176	10,640	15,436
	人件費	千円	39,878	41,165	49,410	49,410	49,410
	正職員	千円	39,878	41,165	49,410	49,410	49,410
	人員	人	4.8	5.0	6.0	6.0	6.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	研修修了者1人あたり	千円	17.13	16.23	17.29	18.26	18.92

フルコストの増減理由

研修体系組換え（定年延長者研修の導入及び課長補佐研修の外部委託等）に伴う委託料の増

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 035 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①特別区共同研修事務分担金：区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、会計年度任用職員） ②特別区職員公務災害見舞金分担金：一般職員、非常勤職員 非常勤職員公務災害分担金：非常勤職員 【手段】 特別区人事・厚生事務組合に対し、分担金を支払う。 【意図】 ①専門研修等を共同で実施し職員個々の能力及び組織力向上を図る。 ②特別区人事・厚生事務組合による公務災害見舞金の支給及び非常勤職員等の公務災害の補償を実施する。 【成果】 ①東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長。 ②職員が被った損失を補填し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。	【現状の周辺環境】 板橋区においては、多様なプログラムにより区実施の研修を補完できることや他区職員との交流が図れることから、新任研修の一部及び管理職研修は特別区職員研修所実施研修を活用している。専門研修においては、区独自で実施するよりも費用対効果が高いことから、板橋区及び他区で特別区職員研修所実施研修を活用している。 公務災害見舞金事務・非常勤職員公務災害補償事務については、特別区人事・厚生事務組合による共同処理を行っている。 【今後の予想される周辺環境】 児童相談所開設に伴う研修受講者数の増加（令和4年度から）。ICT活用によるe-ラーニングやオンライン研修の試行実施に伴う対応 【他自治体との比較】 方針の違いがあるため、職層研修への必修設定は区ごとに異なるほか、特別区職員研修所への派遣についても、各区の判断となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	特別区職員研修所実施研修受講回数	回	98.0	128.0	130.0	168.0	129.2	148.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	公務災害見舞金支給者数	人	0.0	0.0	1.0	1.0	—	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	非常勤職員公務災害等認定者数	人	5.0	7.0	20.0	8.0	40.0	20.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特別区職員研修所で実施する研修が中止となったため実績減であった。令和3年度及び令和4年度は計画どおりに実施できたことによる実績の増。また、計画値より実績値が上回ったのは、研修希望者の増による。
・非常勤職員公務災害認定者数の増

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,971	22,771	23,981	23,981	21,382
事業費	千円	19,817	18,654	19,863	19,863	17,264
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	19,817	18,654	19,863	19,863	17,264
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

特別区職員研修所実施の研修は主に必修としている新任研修、自治体経営研修のほか、希望制としている専門研修、ステップアップ研修を受講している。必修対象者や希望者の増減はあるものの、概ね例年維持している。
非常勤職員公務災害補償事務分担金は、非常勤職員給与総額に負担率を乗じた額を負担し、公務災害見舞金分担金は、各区均等負担である。非常勤職員給与総額に伴う増減があるものの、いずれも概ね例年を維持している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 036 総務関係事務費				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2070
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員法、各種人事関係条例・規則・規程・要綱・要領・基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 職員	【現状の周辺環境】 令和3年度に人事情報システムリプレイス及び全職場への出退勤システムの導入をしたため、必要に応じて改修等を行いながら運用していく。
【手段】 発令式等の人事関係行事、身分証明書の発行及び人事情報システムの運用等の確実な実施。	【今後の予想される周辺環境】 令和5年4月から段階的に取組みが始まる定年延長に対応するため、人事情報システムの改修が必要となる。
【意図】 板橋区人事行政の適正かつ効率的な運営に寄与する。	
【成果】 板橋区人事行政の適正かつ能率的な運営を行った。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	永年勤続表彰者数	人	106.0	91.0	80.0	46.0	57.5	36.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	採用予定者数	人	174.0	155.0	180.0	177.0	98.3	180.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 対象指標	退職予定者数（勧奨・定年）	人	111.0	97.0	140.0	114.0	81.4	40.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 対象指標	職員数（各年4月1日時点）	人	3,642.0	3,691.0	3,718.0	3,718.0	100.0	3,753.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標③退職予定者数のうち勧奨退職については、計画時には過去実績等を基に数値を出しているが、令和4年度の実績は過去実績よりも少なかった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	124,414	107,397	87,296	84,364	79,616
事業費	千円	111,121	94,224	74,120	71,188	66,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	58	51	18	14	0
一般財源	千円	111,063	94,173	74,102	71,174	66,440
人件費	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176
正職員	千円	13,293	13,173	13,176	13,176	13,176
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	34.16	29.10	23.48	22.69	21.21
フルコストの増減理由						
令和3年度と比較し令和4年度は、全職場への出退勤システム導入による消耗品費の減及び、人事情報システムリプレイスに伴うシステム機器リース料の減により事業費が減少した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 037 会計年度任用職員経費（人事課）				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2070
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員法第22条第2項、板橋区行政補助員設置要綱、板橋区行政支援員設置要綱、板橋区給与・福利厚生事務補助員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	令和2年度～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 （行政補助員）職員の産休・育休・病気休職等により欠員が生じた所属又は繁忙のための人的措置が必要な所属に配置した職員。 （行政支援員）令和2年3月31日付で再雇用職員に任用されていた職員及び平成31年3月31日付で勧奨退職した職員。 （給与・福利厚生事務補助員）給与・福利厚生事務の補助のため給与・福利係に配置した職員。 【手段】 地方公務員法第22条第2項の規定に基づいて任用する。 【意図】 （行政補助員）人的措置が必要な所属の欠員補充。 （行政支援員）退職した職員の豊富な知識及び経験の活用。 （給与・福利厚生事務補助員）給与・福利厚生事務の補助。 【成果】 （行政補助員）円滑な事務事業の継続的実施への寄与。 （行政支援員）区行政の効率化とサービスの向上。 （給与・福利厚生事務補助員）円滑な給与・福利厚生事務の継続的実施への寄与。	【開始時の周辺環境】 令和2年度から会計年度任用職員制度が設立されたことに伴い、令和元年度まで任用されていた臨時職員、再雇用職員は廃止となり、会計年度任用職員の行政補助員、行政支援員としてそれぞれ新たに設立された。 【現状の周辺環境】 育児休業を理由とする代替の一部は、育児休業代替任期付職員制度による代替を行っている。給与・福利事務委託について、令和2年度で終了したため、令和3年度から給与・福利係に会計年度職員の給与・福利厚生事務補助員を配置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	行政補助員雇用月数（欠員補充・繁忙）	月	311.0	242.0	147.0	419.0	285.0	147.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
② 対象指標	行政補助員雇用月数（産休・育休代替）	月	178.0	133.0	158.0	157.0	99.4	158.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
③ 対象指標	行政補助員雇用月数（病気休暇・休職代替）	月	87.0	73.0	78.0	67.0	85.9	78.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
④ 対象指標	行政支援員雇用月数	月	132.0	60.0	24.0	24.0	100.0	12.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
⑤ 対象指標	給与・福利厚生事務補助員雇用月数	月	0.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
特記事項									
令和2年度はマイナンバー関係の繁忙で、行政補助員を多く配置していたが、令和3年度は戸籍住民課予算で会計年度任用職員を配置したため、行政補助員の雇用月数は減少した。また、令和4年度実績は新型コロナウイルス緊急雇用対策等を行ったため、計画と比べ増加している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	134,709	102,326	131,258	130,298	112,001
事業費	千円	132,217	99,856	128,787	127,827	109,530
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,028	10,050	9,866	9,866	8,589
一般財源	千円	119,189	89,806	118,921	117,961	100,941
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度と比較し、令和4年度は新型コロナウイルス緊急雇用対策等を行い、事業費が増加した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 038 庁舎維持管理経費				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区本庁舎 【手段】 清掃業務、誘導業務、庁舎内修繕・工事等 【意図】 来庁者をはじめ、誰もが使いやすく快適な本庁舎の維持管理により区民サービスの向上に資する 【成果】 快適な執務空間及び待合スペース等の実現	【今後の予想される周辺環境】 竣工から30年以上経過している北館の改築・改修について関係各課と連携しながら検討していく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	本庁舎内修繕・工事	件	34.0	38.0	—	37.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	南館地下駐車場駐車台数	台	78,012.0	76,411.0	—	75,523.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
快適な庁舎の維持管理事務の遂行のための指標は修繕件数や駐車台数で測ることができず、代替指標となるものもないため、計画値は「—」とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	952,465	1,172,749	1,460,944	1,424,223	960,133
事業費	千円	591,971	804,945	1,090,509	1,053,788	589,698
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	26,725	23,230	24,732	26,507	27,154
一般財源	千円	565,246	781,715	1,065,777	1,027,281	562,544
人件費	千円	80,588	88,093	88,114	88,114	88,114
正職員	千円	80,588	88,093	88,114	88,114	88,114
人員	人	9.7	10.7	10.7	10.7	10.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	279,906	279,711	282,321	282,321	282,321
減価償却費	千円	279,906	279,711	282,321	282,321	282,321
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実施計画事業である本庁舎北館受変電・非常用発電設備改修工事、北館西側外壁補修工事の支払いによる事業費の増						
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 039 庁用自動車管理				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別職及び一般職員 【手段】 庁用車の運行 【意図】 区の事務事業の円滑な運用を助ける 【成果】 事故のない運行業務により区の事務事業を円滑にし、かつ区政への信頼感を高める	【現状の周辺環境】 特別職専用車については公用以外に使用することがないようにしている。 委託運転手については偽装請負の疑いをもたれないよう、仕様書にも対応方法を明記し、遵守している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	使用回数	回	5,200.0	5,582.0	—	6,302.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	使用回数（職員）	回	1,505.0	1,303.0	—	1,766.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	使用回数（委託）	回	3,695.0	4,279.0	—	4,536.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 成果指標	事故発生件数	回	8.0	6.0	—	7.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	111,032	111,028	113,904	112,043	115,180
事業費	千円	75,308	75,626	86,729	84,868	96,240
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	75,308	75,626	86,729	84,868	96,240
人件費	千円	35,724	35,402	27,175	27,175	18,940
正職員	千円	35,724	35,402	27,175	27,175	18,940
人員	人	4.3	4.3	3.3	3.3	2.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
運行管理委託の単価及び実績時間数の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 040	契約・検査事務費			
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区契約事務規則、東京都板橋区検査事務規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区及び契約事業者	【現状の周辺環境】 各課から請求される契約締結請求に基づき、適正な入札事務を執行するとともに、適正かつ迅速な検査事務の執行を行っている。
【手段】 契約・検査事務の執行と指導	【備考】 東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して住民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的として、52団体の参画により、平成16年2月に設置された東京電子自治体共同運営協議会から提供されるシステムの共同利用により、統一された利用環境で電子入札を実施している。
【意図】 公共工事の入札及び契約の適正化の促進、請負契約の適正な履行確保	
【成果】 適正かつ迅速な契約・検査事務の執行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	契約件数	件	1,744.0	1,630.0	—	1,589.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	検査件数	件	970.0	978.0	—	910.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	主管課契約件数	件	24,463.0	23,390.0	—	23,509.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 成果指標	小規模事業者契約件数	件	3,509.0	4,012.0	—	4,328.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
適正な契約・検査事務の遂行のための指標は契約・検査件数では測ることができず、代替指標となるものもないため、計画値は「—」とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	112,200	117,501	111,400	111,315	111,291
事業費	千円	4,196	10,472	4,345	4,260	4,236
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,196	10,472	4,345	4,260	4,236
人件費	千円	108,004	107,029	107,055	107,055	107,055
正職員	千円	108,004	107,029	107,055	107,055	107,055
人員	人	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
電子調達サービス連携サーバー機器更改終了に伴う事業費の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 041	事務諸経費			
担当所属	課税課			連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者、各種証明書を必要とする区民等	【現状の周辺環境】 マイナンバーカード取得者の増加
【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、文房具・トナー・参考図書等を購入するとともに、税証明申請書や臨時運行許可申請書等を印刷する。	【今後の予想される周辺環境】 マイナンバー情報連携に伴い、申請者等からの課税証明書提出が省略できる事務手続が増えたことで税証明書の窓口発行件数が減少傾向にある。マイナンバーカード取得者が増加することでコンビニ交付件数が増加傾向にある。
【意図】 業務を適切かつ円滑に遂行するための職場環境づくり	【備考】 ○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの利用開始（平成28年1月～） ○平成29年9月30日をもって証明書自動交付機による証明書自動交付サービスが終了
【成果】 各種業務を円滑に行うことができる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	課税証明書等の交付枚数 (窓口)	枚	84,749.0	81,890.0	78,072.0	76,515.0	98.0	72,513.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	課税証明書等の交付枚数 (コンビニ)	枚	10,409.0	16,020.0	24,686.0	21,237.0	86.0	31,219.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	臨時運行許可申請件数	件	1,577.0	1,512.0	1,800.0	1,603.0	89.1	1,200.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,716	7,677	8,525	8,150	9,918
事業費	千円	5,885	6,854	7,701	7,326	9,094
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	1,403
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	5,815	6,799	7,629	7,283	7,629
その他	千円	70	55	72	43	62
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
○令和 4 年度事業費については、税証明コンビニ交付件数増に係る委託料の増による。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 042 賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	課税課			連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者	【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村は平成29年度から個人住民税の特別徴収を徹底している。九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、給与所得に係る個人住民税について、連携協力して特別徴収を推進している。
【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課事務に使用する諸用紙や申告の手引き・お知らせチラシ等を印刷する。	令和元年10月から、地方税共通納税システムが開始され、自宅や職場のパソコンから一括で電子納税ができるようになった。
【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。	【備考】 平成29年度から、当初及び例月の税額通知について、納税義務者のプライバシー保護に努めるため、印字及び封入・封緘の業務委託の際に税額通知のプライバシー内容部分に圧着を実施するとともに、区で直接印字した税額変更通知についても目隠しシールの貼付を実施している。
【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	普通徴収申告書（新規・再発行）	枚	135,000.0	130,000.0	130,000.0	120,000.0	92.3	120,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	普通徴収納税通知書	枚	177,000.0	177,000.0	191,000.0	180,000.0	94.2	184,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	普通徴収申告の手引き	枚	105,000.0	100,000.0	100,000.0	90,000.0	90.0	90,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	特別徴収税額通知書・変更通知書	枚	295,000.0	290,000.0	299,000.0	289,000.0	96.7	295,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	活動指標	軽自動車税納税通知書（当初・随時）	枚	61,000.0	61,000.0	61,000.0	62,000.0	101.6	61,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
○令和 4 年度実績軽自動車税納税通知書（当初・随時）には様式変更によるテスト用印刷分各500枚（計1,000枚）含む										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	18,982	20,019	18,388	16,534	18,624
事業費	千円	16,490	17,549	15,917	14,063	16,153
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	16,490	17,549	15,917	14,063	16,153
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
○令和 4 年度事業費については、各種印刷物の必要部数を精査したことによる減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 043 事務諸経費				
担当所属	課税課			連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者 【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課徴収事務のうち経費面、効率面で有利な業務の委託を実施する。 【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。 【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。	【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村はオール東京で、平成29年度から原則として全ての事業主の方に、特別徴収義務者の指定を実施している。 ＜特別徴収の推進状況＞ 平成27年度 埼玉県、栃木県、茨城県 平成28年度 神奈川県、千葉県 平成29年度 東京都、群馬県 【備考】 当初賦課業務（労働者派遣）の導入（平成31年1月～）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	軽自動車税課税台数（当初賦課時）	台	55,129.0	57,000.0	56,100.0	55,117.0	98.2	54,788.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
② 対象指標	特別徴収義務者数（当初賦課時）	社	57,540.0	57,807.0	57,807.0	58,730.0	101.6	58,730.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
③ 対象指標	特別徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	215,172.0	218,039.0	217,055.0	219,809.0	101.3	219,045.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
④ 対象指標	普通徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	96,017.0	96,870.0	101,148.0	98,055.0	96.9	101,207.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
⑤									
	達成率(%)								
特記事項									
○特別徴収の推進に伴い、特別徴収義務者数（社）が増加している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	156,309	121,345	211,736	104,830	224,702
事業費	千円	153,817	118,875	209,265	102,359	222,231
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	153,752	118,821	209,221	102,314	222,178
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	65	54	44	45	53
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
○令和 4 年度事業費については軽自動車税システム経費の増による						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 044 徴税指導員経費	
担当所属	納税課	
連絡先	3579-2131	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	徴税指導員設置要綱、会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、会計年度任用職員の報酬の額を定める規則			
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税課職員 【手段】 税の専門知識を有する徴税指導員を雇用し、高額・困難案件等の解決手法の指導・助言を行う。 【意図】 職員の徴税力の能力向上を図る。 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている中で、区税の滞納整理等に関し区職員に助言や指導を行う徴税指導員の重要性が増している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	徴税指導員数	人	5.0	4.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	80.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.7	98.9	98.7	99.0	100.3	98.7	98.7
		達成率(%)	100.0	100.2	100.0	100.3		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	56.3	56.8	48.2	56.6	117.4	48.2	48.2
		達成率(%)	116.8	117.8	100.0	117.4		100.0	令和 6年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
徴税指導員の雇用人数は年によって変動があるが、指導員の助言及び指導に基づく職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。令和 2年度より、非常勤職員（会計年度任用職員）に切り替え雇用人数を5人とした。令和 4年度実績は、出納閉鎖後変更予定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	24,772	6,962	8,982	21,853	23,729
事業費	千円	23,941	6,139	8,158	21,029	22,905
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	21,111	6,139	8,158	21,029	21,284
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	2,830	0	0	0	1,621
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	831	823	824	824	824
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	徴税指導員 1人あたり	千円 4,954.40	1,740.50	1,796.40	4,370.60	4,745.80
フルコストの増減理由						
雇用形態の変更による手当の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 045 過誤納還付金				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 修正申告をした納税者 【手段】 過年度に納付された特別区民税・都民税及び株式配当割等の過誤納税額が発生した場合、納税者に還付金の発生を郵便で通知し、還付する経費を支出する。 【意図】 納税者の不利益を補填する。 【成果】 税政に対する信頼を確保する。	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	区税（過年度分）還付金	千円	112,078.0	443,606.0	139,000.0	124,689.0	89.7	139,000.0	139,000.0
			達成率 (%)	80.6	319.1	100.0	89.7		100.0	令和 6年度
②	活動指標	譲渡割・配当割還付金額	千円	40,792.0	56,148.0	54,000.0	55,161.0	102.2	54,000.0	54,000.0
			達成率 (%)	75.5	104.0	100.0	102.2		100.0	令和 6年度
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
還付額は年により変動する。 実績は出納閉鎖後変更予定										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	205,616	499,813	193,000	179,850	195,000
事業費	千円	189,000	499,813	193,000	179,850	195,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	189,000	499,813	193,000	179,850	195,000
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	16,616	0	0	0	0
正職員	千円	16,616	0	0	0	0
人員	人	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実績による減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 046 事務諸経費				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	納税貯蓄組合法第10条、板橋区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 税に関する広報活動や租税教育などに要する諸経費、板橋納税貯蓄組合連合会補助金、その他一般事務に関する諸経費を支出する。 【意図】 税の作文、納税キャンペーン等の事業を通じ、区民の納税に対する意識を啓発する。 【成果】 特別区民税・都民税の適正かつ公平な徴収及び納期内納税を推進する。	【現状の周辺環境】 税に関する意識啓発や租税教育の重要性が増している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	税の作文コンクール応募点数	2,124.0	2,563.0	2,500.0	2,880.0	115.2	2,500.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	納税キャンペーンの実施回	0.0	0.0	3.0	2.0	66.7	3.0	3.0
		達成率(%)	—	—	100.0	66.7		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
応募点数は年により変動する。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,178	1,955	1,848	1,761	1,987
事業費	千円	1,347	1,132	1,024	937	1,163
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,347	1,132	1,024	937	1,163
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 047 賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税者・滞納者 【手段】 特別区民税・都民税の賦課徴収に使用する納付書・催告等徴収事務に要する印刷経費を支出する。 【意図】 納期限内納付勧奨、滞納者に対する納付催告、口座振替の加入勧奨 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.7	98.9	98.7	99.0	100.3	98.7	98.7
		達成率(%)	100.0	100.2	100.0	100.3		100.0	令和 6年度
② 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	56.3	56.8	48.2	56.6	117.4	48.2	48.2
		達成率(%)	116.8	117.8	100.0	117.4		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。 実績は、出納閉鎖後変更予定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,675	6,962	8,982	7,900	8,382
事業費	千円	6,844	6,139	8,158	7,076	7,558
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,844	6,139	8,158	7,076	7,558
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 システム変更に伴う帳票数の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 048 納付案内センター運営経費					
担当所属	納税課				連絡先	3579-2131
関連所属	国保年金課 介護保険課 後期高齢医療制度課 保育運営課 住宅政策課					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営					
基本政策	計画を推進する区政経営					
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	平成17年4月1日総務省通知「地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について」等					
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ～		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 滞納者 【手段】 架電等のノウハウを持つ民間事業者を配置した納付案内センターを設置し、電話による納付勧奨業務を委託する。 【意図】 早期対応、早期収納促進及び累積滞納の未然防止 【成果】 区税の収納率の向上	【開始時の周辺環境】 平成21年10月より、滞納者等への早期着手を目的として、納税課内に納税推進センターを開設し、電話催告業務委託を開始した。 【現状の周辺環境】 平成25年4月より、納付案内センターに名称を変更し、電話勧奨業務の一元化を図り、特別区民税・都民税及び軽自動車税（種別割）に加え、国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育園保育料・区民住宅使用料について納付及び口座振替の勧奨に加え、納付相談の取り次ぎを行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	架電件数	件	46,446.0	54,899.0	52,000.0	60,110.0	115.6	52,000.0	52,000.0
			達成率(%)	89.3	105.6	100.0	115.6		100.0	令和 6年度
②	成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.7	98.9	98.7	99.0	100.3	98.7	98.7
			達成率(%)	100.0	100.2	100.0	100.3		100.0	令和 6年度
③	成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	56.3	56.8	48.2	56.6	117.4	48.2	48.2
			達成率(%)	116.8	117.8	100.0	117.4		100.0	令和 6年度
④	成果指標	収入率（軽自動車税現年課税分）	%	97.8	98.1	97.8	98.1	100.3	97.8	97.8
			達成率(%)	100.0	100.3	100.0	100.3		100.0	令和 6年度
⑤	成果指標	収入率（軽自動車税滞納繰越分）	%	26.4	27.5	26.4	16.5	62.5	26.4	26.4
			達成率(%)	100.0	104.2	100.0	62.5		100.0	令和 6年度
特記事項										
職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。 実績は、出納閉鎖後変更予定										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	22,333	15,722	17,201	17,139	17,073
事業費	千円	19,841	13,252	14,731	14,668	14,602
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	19,841	13,252	14,731	14,668	14,602
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,492	2,470	2,470	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,470	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 049	事務諸経費
担当所属	納税課	
連絡先	3579-2131	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税者・滞納者 【手段】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査実施経費、徴収事務に係るOCR収納テープの作成業務委託経費、差押え・搜索及び公売実地調査に係る経費、口座登録事務等繁忙期の臨時職員雇用経費、その他消耗資材の購入経費を支出する。 【意図】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.7	98.6	98.7	98.7	100.0	98.7	98.7
		達成率(%)	100.0	99.9	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	56.3	55.2	48.2	48.2	100.0	48.2	48.2
		達成率(%)	116.8	114.5	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。 実績は、出納閉鎖後変更予定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	24,065	18,732	97,641	20,721	56,918
事業費	千円	23,234	17,909	96,817	19,897	56,094
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	23,233	17,909	96,816	19,897	56,093
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1	0	1	0	1
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	831	823	824	824	824
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	—	—	—	—	—
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 税・医療システムにおける地方税共通システム改修に伴うプログラム更新委託経費の増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 050 赤塚庁舎維持管理経費				
担当所属	赤塚支所			連絡先	3938-5113
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都赤塚支所設置条例 東京都赤塚支所処務規定		東京都赤塚支所駐車場条例		
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 赤塚庁舎に来庁する区民・職員 【手段】 安全、快適、清潔に庁舎を利用・使用できるよう設備保守、維持管理委託をしている。 【意図】 利用者・使用者・職員の安全等の確保 【成果】 建物内での事故がなく、快適で清潔に利用・使用されている	【開始時の周辺環境】 平成22年12月に竣工し、駐車場を併設した複合施設で、福祉事務所、区民事務所等の諸手続き、児童館の利用、図書館の利用、地域センターの集会室で庁舎全体としてニーズがある。 【現状の周辺環境】 ギャラリーは、福祉園の販売を年間行っており、行事などの利用がないときは、近隣の小学生等が集まり勉強をしたり仲間同士の居場所になっているほか、本庁で行った展示等のニーズも多い。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で一般利用を制限し混雑緩和の待合スペースとして利用している。 また、庁舎3階に防災センターも設けており、大規模地震等の発災時には拠点になる設備も備えている。 【今後の予想される周辺環境】 建物、設備関係は、竣工から13年目になるので、消耗部品の交換や修理、オーバーホールの必要性が高まっている。今後、定期点検の結果をもとに、保全計画をたて維持管理していく必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	委託料	千円	95,686.0	90,378.0	93,085.0	84,918.0	91.2	97,522.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	光熱水費	千円	10,715.0	12,758.0	12,315.0	21,801.0	177.0	29,650.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	工事請負費	千円	2,986.0	584.0	700.0	664.0	94.9	600.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
燃料調整費高騰による電気料・ガス料の実績増のため、光熱水費は大幅増となっている。また、令和5年度より再生エネルギー１０％電力導入により電気料金が上がるため、予算額が増加している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	214,510	203,781	206,446	207,729	228,118
事業費	千円	109,387	103,720	106,100	107,383	127,772
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,621	4,999	4,748	5,066	4,731
一般財源	千円	103,766	98,721	101,352	102,317	123,041
人件費	千円	79,159	74,097	74,115	74,115	74,115
正職員	千円	74,772	74,097	74,115	74,115	74,115
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	4,387	0	0	0	0
人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	25,964	25,964	26,231	26,231	26,231
減価償却費	千円	25,964	25,964	26,231	26,231	26,231
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 051 総務関係事務費				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 ・用紙、封筒、決裁ばさみの購入 ・NHK放送受信料の支払い ・職員用事務机、椅子の購入 【意図】 経費の一元管理による区政経営全般の効率化 【成果】 効率的な物品等の調達	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	44,463	36,061	39,294	34,748	40,271
事業費	千円	38,647	31,944	35,176	30,630	36,153
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	132	132	135	131	131
一般財源	千円	38,515	31,812	35,041	30,499	36,022
人件費	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	5,816	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 052 消耗器材、印刷費等				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 会計管理事務を行う職員等 【手段】 ・ 課内の消耗品購入 ・ 決算書の印刷 ・ 公金保険料の支払い ・ 自動領収印押印機保守 ・ 収納及び支払事務に伴う支出命令書等の集計業務委託 【意図】 会計管理事務を適正に行うこと 【成果】 適正な会計管理事務の実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,628	12,657	12,049	12,053	12,132
事業費	千円	11,136	10,187	9,578	9,582	9,661
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	381	751	432	850	783
一般財源	千円	10,755	9,436	9,146	8,732	8,878
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 053 公金取扱、口座振替及び送金手数料等				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和25年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 指定金融機関 【手段】 各種公金手数料等の支払い ・ 収納手数料（銀・局・特局） ・ コンビニ収納手数料・モバイルレジ収納手数料 ・ 口座振替手数料 ・ 委託証券取立手数料 ・ 両替手数料・金種指定払戻手数料 ・ ペイジー口座振替受付手数料 等 【意図】 各種会計処理を行うこと 【成果】 適正な会計管理事務の実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	65,492	71,944	80,182	72,218	76,023
事業費	千円	61,338	69,474	77,711	69,747	73,552
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	426	289	313	452	142
一般財源	千円	60,912	69,185	77,398	69,295	73,410
人件費	千円	4,154	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	4,154	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 054 委員報酬				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例						
計画事業番号		事業期間	昭和31年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 選挙管理委員長（1人）、選挙管理委員長職務代理者（1人）、同委員（2人）、同補充員（4人） 【手段】 地方自治法、条例等に基づき、選挙管理委員会の設置や報酬の支払い 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 ・選挙管理委員会開催による、法令で定められている議案の審議及び決定 ・告示等を行うことによる、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現	【備考】 法令等により義務付けられているため、経費の削減につながりにくい

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,022	14,007	14,043	14,007	14,043
事業費	千円	12,360	12,360	12,396	12,360	12,396
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,360	12,360	12,396	12,360	12,396
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
区条例により報酬額が規定されているため、原則増減はなし						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 055 委員費用弁償				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例						
計画事業番号		事業期間	昭和31年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 選挙管理委員長（1名）、選挙管理委員長職務代理者（1名）、同委員（2人）、同補充員（4人） 【手段】 条例等に基づく、選挙管理委員会及び各関係団体の会議等への出席のための費用弁償 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 ・選挙管理委員会における議案の審議及び決定 ・関係団体の会議等での連絡調整など、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国市区選挙管理委員会連合会や特別区選挙管理委員会連合会が実施する会議等の大半が中止となっていた。令和4年度についても、一部の会議等が中止となった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,941	1,935	2,058	1,980	2,061
事業費	千円	279	288	411	333	414
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	279	288	411	333	414
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種会議等の中止による費用弁償回数の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 056 選挙啓発経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 有権者及び小中学生、高校生 【手段】 各種啓発活動の実施 【意図】 有権者が主権者としての自覚を持って投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映されること 【成果】 ・選挙への関心及び若年層の投票率向上 ・公平・公正かつ適正な選挙の実現	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の啓発事業が中止となった 【備考】 全国的にも若年層の投票率向上が課題となっている

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	回	7.0	5.0	—	7.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,610	9,470	9,593	9,428	9,622
事業費	千円	1,302	1,237	1,358	1,193	1,387
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,302	1,237	1,358	1,193	1,387
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 057 事務諸経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 有権者 【手段】 選挙管理委員会の事務を執行するために必要となる諸経費の支払い 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 正確な事務処理の執行により選挙管理委員会の運営を円滑にし、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,467	8,390	8,410	8,369	9,972
事業費	千円	3,482	3,450	3,469	3,428	5,031
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	93	171	222	202	222
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,389	3,279	3,247	3,226	4,809
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和5年度予算 区割り変更周知チラシの増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 058 委員報酬（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	・ 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・ 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員（常勤の監査委員を除く） 【手段】 監査委員報酬の支給 【意図】 監査委員としての職責に対する対価 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,043	8,035	8,036	8,036	8,036
事業費	千円	7,212	7,212	7,212	7,212	7,212
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,212	7,212	7,212	7,212	7,212
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	監査委員 1人あたり	千円	2,681	2,678.33	2,678.67	2,678.67
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 059 委員等費用弁償（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	・ 東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・ 東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員（常勤の監査委員を除く） 【手段】 監査等の出席に係る費用弁償の支給及び公務のための出張に係る旅費の支給 【意図】 監査委員が職務を行うために要する費用の弁償 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,239	1,273	1,427	1,300	1,424
事業費	千円	408	450	603	476	600
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	408	450	603	476	600
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	監査委員 1人あたり	千円 413	424.33	475.67	433.33	474.67
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 060 事務諸経費（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区監査委員慶弔等規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員、監査運営	
【手段】 交際費、工事監査に伴う技術士調査委託、各監査委員協議会への分担金、必要物品等の購入に伴う諸経費を支出	
【意図】 監査の実施にあたり必要な資料や物品等を購入し、効率的で適正な監査を執行するため。	
【成果】 監査の円滑な運営により、公正で効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	2,790	2,317	2,585	1,939	2,655
事業費	千円	1,959	1,494	1,761	1,115	1,831
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,959	1,494	1,761	1,115	1,831
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	監査委員 1人あたり	千円 930	772.33	861.67	646.33	885
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 061	議員報酬等（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員 46名 【手段】 議員報酬及び議員期末手当の支給、議員共済費の支出 【意図】 議員の職責としての一定の役務の提供に対する対価 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する。	【現状の周辺環境】 報酬額については、毎年「特別職報酬等審議会」にて審議している。 平成23年6月1日の地方議会議員年金制度の廃止に伴い、市議会議員共済費について、総務省令により地方公共団体の負担が定められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 議員数	名	46.0	46.0	46.0	46.0	100.0	46.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	613,715	603,370	599,255	603,095	600,794
事業費	千円	612,053	601,723	597,608	601,448	599,147
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	612,053	601,723	597,608	601,448	599,147
人件費	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,662	1,647	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員1人あたり 千円	13,341.63	13,116.74	13,027.28	13,110.76	13,060.74
フルコストの増減理由						
期末手当年間支給月数を3.50月から3.60月へ0.10月引き上げたことによる増。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 062 議会交際費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区議会交際費支出基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会運営及び区政運営に直接必要かつ密接な関係にある個人や団体 【手段】 板橋区議会議長が議会を代表し、議会運営に必要な外部との交際上特に必要と認める場合に、予算の範囲内で支出する経費（会費・慶祝・弔慰・見舞） 【意図】 区政並びに区議会の円滑な運営に資する 【成果】 適正な執行により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる	【現状の周辺環境】 支出内容は、ホームページで過去3年分を公開している。情報公開請求に対しては、病氣見舞いを除き、相手方の氏名も含めた支出状況をすべて公開している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	交際費支出件数	件	18.0	12.0	—	17.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	交際費支出件数（懇親会・祝賀会等）	兼	0.0	4.0	—	12.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	交際費支出件数（義援金・見舞金）	件	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	活動指標	交際費支出件数（慶祝）	件	2.0	1.0	—	1.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	活動指標	交際費支出件数（弔慰）	件	16.0	7.0	—	4.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,145	982	2,066	1,008	2,066
事業費	千円	314	159	1,242	184	1,242
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	314	159	1,242	184	1,242
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議長1人あたり 千円	1,145	982	2,066	1,008	2,066

フルコストの増減理由

交際費のうち、懇親会・祝賀会については、日程調整が可能であった場合に出席するため、実績件数が変動する。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会費等を伴う会合が少なかったため、支出額が少なかった。また、その他の交際費（義援金・見舞金・慶祝・弔慰）については、必要となった事実があって初めて支出することから、各年度により支出額は変動する。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 063 各種会議費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区議会議員一時保育実施要綱（平成20年4月施行）、板橋区議会手話通訳実施要綱（平成12年9月施行）、政務活動費あり方検討会要領（平成19年5月10日施行）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①傍聴希望者②政務活動費あり方検討会有識者③行政視察来庁者等 【手段】 ①一時保育の実施、手話通訳②政務活動費あり方検討会開催③行政視察対応 【意図】 本会議、委員会及び幹事長会等の会議運営のため 【成果】 ①開かれた議会の実現②適正な政務活動費の運用に資する③行政視察での訪問者に対する区のPR	【現状の周辺環境】 乳幼児を持つ傍聴を希望する者等に対して、会議の傍聴等を援助するための託児（一時保育）を行い、また、手話通訳を行うことにより、聴覚障がい者等に傍聴機会等の平等化を図り、開かれた議会の実現に帰する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	行政視察受入者数	人	0.0	0.0	—	63.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
②	活動指標	一時保育者	回	0.0	0.0	3.0	0.0	—	3.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
③	活動指標	政務活動費あり方検討会 有識者意見聴取	回	0.0	0.0	1.0	0.0	—	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
④	活動指標	手話通訳者	回	0.0	3.0	4.0	1.0	25.0	4.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
⑤	活動指標	食事を伴う接待	回	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,438	3,471	3,681	3,414	3,686
事業費	千円	115	178	387	120	392
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	115	178	387	120	392
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の自粛等による一時保育、手話通訳等の実績減。友好交流都市等の訪問がなかったことによる会議費等の減。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 064 各種負担金（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり				
根拠法令要綱	全国市議会議長会会則施行規則第10条、関東市議会議長会会則及び関東市議会議長会各種負担金通知、特別区議会議長会規約および特別区議会議長会分担金等について（通知）、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条、市議会議員共済会事務負担金規程				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全国市議会議長会 関東市議会議長会 特別区議会議長会 市議会議員共済会 【手段】 各団体に対する負担金の支出 【意図】 地方自治の本旨に沿い、都市の興隆と発展を図るため 【成果】 相互に連携することにより円滑なる区政の運営とその発展に帰する	【現状の周辺環境】 関東市議会議長会総会に議長が出席している。なお、開催地によっては宿泊を必要とせず、日帰りの場合もあるため未執行となりうる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 関東市議会議長会出席	回	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	3,662	3,654	3,674	3,674	3,679
事業費	千円	2,831	2,831	2,850	2,850	2,855
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,831	2,831	2,850	2,850	2,855
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議長1人あたり 千円	3,662	3,654	3,674	3,674	3,679
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 065	議員等費用弁償（区議会）			
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員 46名 【手段】 本会議及び委員会等出席に係る費用弁償の支給、職務のための旅行に係る費用弁償の支給 【意図】 議員がその職務を行うために要する費用の弁償 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する	【開始時の周辺環境】 議員が本会議等に出席した際の費用弁償の額は、平成27年1月から4,000円を3,000円に減額した。また、令和2・3年度にコロナ禍で中止していた常任委員会の行政視察を令和4年度は再開した。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	本会議開催に伴う日額旅費	延べ人数	911.0	818.0	782.0	775.0	99.1	782.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	各委員会に伴う日額旅費	延べ人数	1,221.0	1,289.0	1,607.0	1,238.0	77.0	1,607.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	対象指標	行政視察に伴う地外旅費	延べ人数	0.0	0.0	57.0	41.0	71.9	57.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	式典及び都市交流等に伴う地外旅費	自治体数	0.0	0.0	4.0	2.0	50.0	4.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	友好都市等公式訪問	友好都市数	0.0	0.0	—	0.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	7,248	7,165	13,588	9,646	13,618	
事業費	事業費	千円	6,417	6,342	12,764	8,822	12,794	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,417	6,342	12,764	8,822	12,794	
	人件費	千円	831	823	824	824	824	
	正職員	千円	831	823	824	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0	
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他		千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	議員 1 人あたり	千円	157.57	155.76	295.39	209.70	296.04	
フルコストの増減理由								
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、広島平和記念式典等の出席がなかったことによる経費減である。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 066 政務活動費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第100条第14項から第16項、板橋区政務活動費の交付に関する条例及び施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会における会派又は議員 【手段】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付 【意図】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため 【成果】 区政の課題及び区民の意思を把握し、区政に反映させる活動その他の区民福祉の増進が図られる	【現状の周辺環境】 使途基準については、区民の理解が得られる内容であるべきとの観点から、議員自らが政務活動費のあり方を審議する場として、「政務活動費あり方検討会」を適宜設置し、使途基準の見直しを行っている。使途の透明性確保のために、平成26年度から収支報告書の公開を開始し、以降、「政務活動費の手引き」は令和2年度公開開始、令和4年度から会計帳簿を公開している。 【他自治体との比較】 使途基準や使途内容については、社会的関心が強く、各自治体に対するアンケート調査等の実施に対する集計結果等によっても23区ほか、他自治体の使途基準等の情報を把握している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	交付対象者	名	46.0	46.0	—	46.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	交付金額（月額）	円	180,000.0	180,000.0	—	180,000.0	—	—	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	77,101	74,836	106,772	81,471	106,772
事業費	千円	69,624	67,426	99,360	74,059	99,360
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	69,624	67,426	99,360	74,059	99,360
人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員1人あたり 千円	1,676.11	1,626.87	2,321.13	1,771.11	2,321.13
フルコストの増減理由						
年度末に議長宛て提出された収支報告書に基づき、会派及び議員個々の年間交付額が確定する。残余が生じた場合には、区に返還してもらっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 067	資料図書充実（区議会）			
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2704
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、東京都板橋区議会図書室管理要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員、区議会事務局長があらかじめ認めた者 【手段】 国や都より送付を受けた官報、広報及び刊行物、地方自治関係図書資料、政治、法律、経済、財政、社会、教育及び軍歌関係図書資料、その他議員の調査研究に必要な図書資料の保管 【意図】 議員の調査研究に資するため 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に資する。	【開始時の周辺環境】 購入している図書等の一部に、データベース化の動きがあり、閲覧対応や管理方法等について今後検討していく必要がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,439	4,843	4,769	4,715	4,882
事業費	千円	2,116	1,550	1,475	1,421	1,588
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,116	1,550	1,475	1,421	1,588
人件費	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,294	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1 人あたり 千円	118.24	105.28	103.67	102.50	106.13
フルコストの増減理由						
法令集等追録の購入見直しによる減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 068 区制施行 9 0 周年記念事業経費（総務課）				
担当所属	総務課			連絡先	
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 感謝状受賞者（地方自治の発展に寄与された方等）および招待者（区政功労者・各団体代表者・国会議員・都議会議員・区議会議員等） 【手段】 オープニング吹奏楽演奏 感謝状贈呈・記念品配付 名誉区民顕彰 式辞・挨拶・祝辞 講談 【意図】 昭和 7 年 1 0 月 1 日に板橋区が誕生し、令和 4 年 1 0 月 1 日に区制施行 9 0 周年を迎えた。文化会館大ホールにて式典を実施し、区政に係る多様な皆様をお迎えし、あたたかい「ひと」と元気な「まち」が持つ力を再確認することで、板橋区が掲げる重点戦略の 1 つである「ブランド戦略」のビジョンにある「板橋らしい魅力を創造・発信し、板橋区への愛着を高めていく」契機とするため、板橋区制施行 9 0 周年記念式典を実施した。	【現状の周辺環境】 入口受付にて、検温、消毒、館内マスク着用の徹底など、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら実施した。 【他自治体との比較】 他自治体でも周年記念式典を概ね 10 年単位で実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度			令和 5 年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	被表彰者	名	—	—	—	796.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	表彰式開催回数	回	—	—	—	1.0	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	0	0	7,897	7,311	0		
事業費	千円	0	0	6,250	5,664	0		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	6,250	5,664	0
	人件費	千円	0	0	1,647	1,647	0	
	正職員	千円	0	0	1,647	1,647	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	被表彰者あたり 千円	—	—	—	9.18	—		
フルコストの増減理由								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 069 事務諸経費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区議会永年在職議員表彰内規				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員、議場管理 【手段】 必要物品の購入、賃借等に伴う諸経費を支出 【意図】 本会議・委員会等の運営上生じる事務を滞りなく執行するため 【成果】 適切かつ細やかな配慮により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる	【現状の周辺環境】 本会議場や委員会室における各備品等の経年劣化により新たに経費が必要となったり、また、各種機器等のリース切り替え時において経費の増減等が生じることが想定される。 なお、改選期は改選に伴う物品等の購入があるため経費が増加する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	5,680	5,243	6,110	5,670	11,150
事業費	千円	3,188	2,773	3,639	3,199	8,679
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	204	0	0	161	190
一般財源	千円	2,984	2,773	3,639	3,038	8,489
人件費	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
正職員	千円	2,492	2,470	2,471	2,471	2,471
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
フルコストの増減理由						
消耗品費の実績による減						

令和 5年度 事務事業評価表 （令和 4年度 事務事業） モニタリング

事務事業名	990100 - 070 区長・区議会議員選挙執行準備経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	公職選挙法、公職選挙法施行令、東京都板橋区選挙執行規程等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙 【手段】 公職選挙法等に基づく効率かつ円滑な選挙の執行管理 【意図】 板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙における公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 効率かつ円滑な選挙の執行管理による、公正かつ適正な選挙執行の実現	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症対策の実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	36,727	32,239	0
事業費	千円	0	0	20,257	15,769	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	20,257	15,769	0
人件費	千円	0	0	16,470	16,470	0
正職員	千円	0	0	16,470	16,470	0
人員	人	0.0	0.0	2.0	2.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙の執行による準備経費の増 新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う経費増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 071 参議院議員選挙執行経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	公職選挙法、公職選挙法施行令、東京都板橋区選挙執行規程等				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 4年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 参議院議員選挙 【手段】 公職選挙法等に基づく効率かつ円滑な選挙の執行管理 【意図】 参議院議員選挙における公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 効率かつ円滑な選挙の執行管理による、公正かつ適正な選挙執行の実現	【現状の周辺環境】 選挙執行時における投票所等での新型コロナウイルス感染症対策の実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	286,647	266,318	0
事業費	千円	0	0	229,002	208,673	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	229,002	206,900	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	1,773	0
人件費	千円	0	0	57,645	57,645	0
正職員	千円	0	0	57,645	57,645	0
人員	人	0.0	0.0	7.0	7.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
参議院議員選挙の執行による経費増						
新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う経費増						

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 072	「東武東上線連続立体化事業基金」積立金			
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 東武東上線連続立体化事業の推進に要する経費の財源に充てる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①										
			達成率 (%)							
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	0	2,013,614	3,494	95,429	5,091
事業費		千円	0	2,013,614	3,494	95,429	5,091
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	3,994	3,494	3,494	5,091
	一般財源	千円	0	2,009,620	0	91,935	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
正職員	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

事業進捗に合わせた積立を行うことによる増減（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 073 東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 東武東上線連続立体化事業の推進に要する経費の財源に充てる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①										
			達成率 (%)							
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト		千円	0	51,203	129,772	129,772	399,453	
事業費	事業費	千円	0	51,203	129,772	129,772	399,453	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	51,203	129,772	129,772	399,453
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	千円	0	0	0	0	0	
	正職員	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0		
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他職員	千円	0	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—		
フルコストの増減理由								
事業の進捗に合わせた繰出金の実績による増減。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 001 施設保全				
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区が所有する施設 【手段】 現場確認による点検及び外壁調査、建築保全管理システムの活用 【意図】 施設の維持保全の効率的・効果的な実施 【成果】 点検により施設の状況を把握することで、その後の修繕・改修を効率的・効果的に実施する。	【現状の周辺環境】 区の公共施設については大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 このため、施設の適切な維持保全が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築基準法第12条2項点検件数	件	77.0	84.0	79.0	91.0	115.2	80.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	外壁調査件数	件	31.0	0.0	3.0	3.0	100.0	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
建築基準法第12条第2項点検及び外壁調査等の結果をサマカン事業（施設維持改修事業）の優先順位の整理に役立てている。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	50,666	51,228	43,929	43,298	73,550
事業費	千円	9,126	10,063	2,754	2,123	7,670
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,126	10,063	2,754	2,123	7,670
人件費	千円	41,540	41,165	41,175	41,175	65,880
正職員	千円	41,540	41,165	41,175	41,175	65,880
人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0	8.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	12条2項点検1件あたり	千円 658	609.86	556.06	475.80	919.38
フルコストの増減理由						
建物保全管理・営繕業務支援システムの更改作業終了のため委託料の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 002	一般事務費（営繕）			
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 営繕工事関係事務及び管理業務、区施設整備方針に基づく年間事業策定、資料作成 【手段】 情報誌の購入による情報収集、工事現場連絡用自動車を活用した現場確認等 【意図】 営繕工事関係事務及び管理業務の効率的・効果的な執行につなげる。 【成果】 営繕工事関係事務及び管理業務の円滑な遂行	【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動車運行回数	件	831.0	665.0	729.0	644.5	—	729.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	営繕工事件数	件	199.0	201.0	254.0	219.0	86.2	245.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
令和3年度から車の運行台数が1台減少し、それに伴い運行回数も減となっている。 サマカン事業（施設維持改修事業）について、全案件の緊急度や重要度を踏まえて優先順位を整理し、ファシリティマネジメントの観点から、予防保全を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	26,598	21,426	21,796	21,317	22,166
事業費	千円	25,767	20,603	20,972	20,493	21,342
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,767	20,603	20,972	20,493	21,342
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	営繕工事1件あたり 千円	133.66	106.60	85.81	97.34	90.47

フルコストの増減理由
貸上げ車両の契約差分の減

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 003 施設建設事務費（営繕）				
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 営繕工事工事種別作成、設計事務	【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。
【手段】 建築保全管理システムの活用、営繕業務用パソコンの導入	このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。
【意図】 営繕工事工事種別作成、設計事務の迅速化、正確化	
【成果】 営繕工事工事種別作成、設計事務の円滑な遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	営繕工事件数	件	199.0	201.0	254.0	219.0	86.2	245.0	—
	達成率(%)		—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の充実に伴う緊急経済対策に取組む一方で、地域経済対策として区内事業者支援（施設改修工事等前倒し）にも取組んでいる。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	4,205	4,759	3,846	3,846	8,178
事業費	千円	3,374	3,936	3,022	3,022	7,354
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,374	3,936	3,022	3,022	7,354
人件費	千円	831	823	824	824	824
正職員	千円	831	823	824	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	営繕工事1件あたり	千円 21.13	23.68	15.14	17.56	33.38
フルコストの増減理由						
CADソフト更新済みのため、それに係る購入の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 004 金融機関元利償還金				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【概要】 板橋区土地開発公社が、板橋区の依頼に基づいて、協調融資銀行団からの借り入れにより取得した土地に対する元利償還金を、板橋区から借り入れて返済する経費である。	【現状の周辺環境】 年度ごとに板橋区の依頼に基づいて、板橋区土地開発公社が土地を取得しているため、元利償還金も償還計画に合わせて増減が発生する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 元利償還金借入件数	件／年	41.0	32.0	9.0	19.0	211.1	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	736,884	90,611	39,564	39,408	262,763
事業費	千円	724,422	78,261	27,211	27,055	250,410
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	170,940	0	0	0	0
一般財源	千円	553,482	78,261	27,211	27,055	250,410
人件費	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
正職員	千円	12,462	12,350	12,353	12,353	12,353
人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	17,972.78	2,831.59	4,396	2,074.11	—
フルコストの増減理由						
令和 4年度決算においては、償還金の大半が令和 4年度借入分における利息償還のみ（借入初年度は利息のみの償還）となったため数値が減となった。令和 5年度予算においては、令和 4年度借入分の元金償還が始まるため数値が増となっている。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 005 財産管理事務費				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱	地方自治法第238条、板橋区財産評価委員会条例、板橋区公有財産規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 契約管財課が管理する区有財産（普通財産）及び区内公共施設 【手段】 普通財産の適正な保全・管理及び廃止施設等の貸付・売却等における需用費・委託料等の計上。 【意図】 適切な普通財産の管理、廃止施設等の有効活用を図る。 【成果】 適正な事務処理・財産管理の実施、貸付・売却による財源確保、効率的な整備等の実現。	【現状の周辺環境】 いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」の計画項目を推進することにより、跡地活用の方向性によって普通財産として管理する施設の増減が発生することが予想される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	普通財産の貸付収入	千円／年	41,434.0	15,064.0	15,725.0	17,701.0	112.6	26,539.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	普通財産の売却収入	千円	179,612.0	246,999.0	—	80,393.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	109,207	77,936	92,824	89,917	87,041
事業費	千円	46,897	16,188	31,061	28,154	33,513
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	46,897	16,188	31,061	28,154	33,513
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	62,310	61,748	61,763	61,763	53,528
正職員	千円	62,310	61,748	61,763	61,763	53,528
人員	人	7.5	7.5	7.5	7.5	6.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
燃料費高騰による電気・ガス単価の増 古いこいの家管理開始による光熱水使用量・委託料の増 旧学校施設の光熱水費使用量の増、地域開放管理業務委託の件数増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 001	広聴活動経費			
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2024
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	区長への手紙実施要綱、「区民と区長との懇談会」実施要綱、「いたばし・タウンモニター」設置要綱、「いたばし・eモニター設置要綱」				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 区長への手紙、意見・要望等区民の声受付処理、区民と区長との懇談会、タウンモニター・eモニター、庁舎見学を実施 【意図】 上記の広聴活動をすることで、区の自治力UP、区民満足度の向上を図る。 【成果】 区政への疑問や要望、地域的な課題等について、区民の切実な声を受け止め、的確に伝達することにより区政運営に反映	【現状の周辺環境】 区長への手紙と区民の声は、毎年1000件以上寄せられる。全庁的に広聴意識を高め、区民からの意見を真摯に受け止めて施策・事業に反映するという広聴サイクルの確立に向けて、「区長への手紙」を含む広聴活動のあり方について全庁的に周知している。 【区民からの意見】 組織の事務分担が細分化・複雑化するにつれ、意見・要望等の対象が複数課や区以外の官公署に係わることが増えている。どこへ申し出たら良いのかわからず、広聴広報課へ問い合わせたとの意見も多い。 【議会からの意見】 区長への手紙への回答の方向性が「今後、要望に沿える」「参考、検討する」の場合や、タウンモニターアンケートの結果の活用状況に関する質問があった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区長への手紙・区民の声	件	1,673.0	1,277.0	—	1,152.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	区民と区長との懇談会参加者	人	0.0	25.0	180.0	147.0	81.7	120.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③	活動指標	モニターアンケート者数	人	539.0	441.0	—	390.0		—	—
			達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④							—			
			達成率(%)						—	
⑤							—			
			達成率(%)						—	
特記事項										
②新型コロナウイルス感染症防止対策のため、令和2年度は予定した4回をすべて中止し、令和3年度は予定した5回のうち4回を文書開催とし、1回のみ実地で開催した。令和4年度は予定した6回を全て開催したが、感染症防止対策のため出席者数を減じて開催した。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	21,637	21,603	21,484	22,297	21,619	
事業費	千円	36	197	73	62	208	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	36	197	73	62
	人件費	千円	21,601	21,406	21,411	22,235	21,411
	正職員	千円	21,601	21,406	21,411	22,235	21,411
		人員	人	2.6	2.6	2.6	2.7
再任用等		千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	区民からの声 1 件あたり	千円	12.93	16.92	—	19.36	—
フルコストの増減理由							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 002	区民相談経費			
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2277
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	東京都板橋区法律相談及び家事相談事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区に住所を有する者及び板橋区在勤・在学者 【手段】 専門相談員による聴き取りとアドバイス及び啓発講座の開催 【意図】 対象者の悩み事や相談に応じ、指導や助言を行う。また啓発活動を実施し、悩みや不安の解消に繋げる。 【成果】 対象者の悩み事や相談に応じた指導や助言を行い、解決に繋げることで対象者が不利益から保護され、対象者が安心して生活を送ることができるようになる。	【アンケート・統計調査】 法律講座におけるアンケートでは、例年、取り上げてほしいテーマについて相続・高齢者の財産管理・土地家屋関係・近隣トラブル等を希望する声が多い。特に相続については繰り返し講座を実施してほしいという意見がある。 【区民からの意見】 新型コロナウイルスの影響により休止していた赤塚支所の法律相談の再開を求める声がある。また、法律相談の弁護士を専門分野で選びたいなどの声が若干ある。 【他自治体との比較】 他区においても、実施時間・実施頻度等に若干の相違はあるものの同様の事業が実施されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区民相談相談件数	件	2,021.0	1,801.0	—	2,778.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	法律講座受講者数	人	49.0	31.0	—	21.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	40,302	38,694	49,577	38,598	49,606		
事業費	千円	12,187	10,666	16,637	15,377	16,666		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	28	93	123	103	123
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	26	37	97	24	48
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	12,133	10,536	16,417	15,250	16,495	
	人件費	千円	28,115	28,028	32,940	23,221	32,940	
	正職員	千円	14,954	14,819	32,940	18,941	32,940	
		人員	人	1.8	1.8	4.0	2.3	4.0
再任用等		千円	13,161	13,209	0	4,280	0	
人員		人	3.0	3.0	0.0	1.0	0.0	
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	相談 1 件あたり	千円	19.94	21.48	—	13.89	—	
フルコストの増減理由								
令和 3 年度は相談休止期間があったが、令和 4 年度は一部の相談を除き、相談を再開した為。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 003 事務諸経費	
担当所属	広聴広報課	
連絡先	3579-2024	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民および職員 【手段】 職員報の発行、行政トピックスの配布（以上、職員向け）、パブリシティ・区長定例記者会見・シティプロモーションスペースの運営（以上、区民向け） 【意図】 区民もしくは区職員の広聴広報活動を充実させ、区民満足度の向上や職員の情報伝達力や表現力などプロモーションの資質向上と庁内情報共有を図る。 【成果】 区民に対し区政全般についての周知を行っている。また、職員には社会一般および区政の動向について、情報提供している。	【現状の周辺環境】 （職員報、行政トピックス）最新の社会情勢の動向把握、職員間の情報共有、区への帰属意識の醸成等の必要がある。 （パブリシティ、区長定例記者会見）各課で行っている特徴ある施策・事業について、効果的に情報提供を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	職員報発行部数	部	27,600.0	25,560.0	25,560.0	25,560.0	100.0	25,560.0	25,560.0
		達成率(%)	108.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,443	22,432	28,925	23,645	34,089
事業費	千円	3,088	2,261	8,749	3,469	13,913
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	160	40	240	170	240
一般財源	千円	2,928	2,221	8,509	3,299	13,673
人件費	千円	20,355	20,171	20,176	20,176	20,176
正職員	千円	20,355	20,171	20,176	20,176	20,176
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
所管替に伴うシティプロモーションスペース運営経費、コロナ対応記録冊子作製経費の計上による増						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 004 住民情報・福祉総合システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、生活保護法、児童手当法等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課、区民	【開始時の周辺環境】 福祉総合システム：平成23年1月第1次稼働、平成24年1月第2次稼働（再構築） 基盤システム：平成24年5月稼働（新規構築） 住民記録システム：平成24年5月稼働（再構築） ※証明書自動交付システムは平成29年9月末をもって稼働終了 税・医療システム：平成27年1月稼働（再構築） コンビニ交付システム：平成28年1月稼働（新規構築）
【手段】 基幹システムの運用	【現状の周辺環境】 令和5年1月に基盤システム、住民記録システム、福祉総合システムのサーバ機器を更改および、基幹系クライアント機器を更改。
【意図】 各住民情報の管理及び連携 行政運営の効率化	【今後の予想される周辺環境】 令和8年1月に福祉総合システム、基盤システム、住民記録システム、税・医療システムをガバメントクラウドに移行予定。
【成果】 区主管課：各住民情報の効率的な利用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度	
①	活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
			達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②										
			達成率 (%)							
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,687,349	1,440,914	2,110,452	1,896,916	1,869,159
事業費	千円	1,552,759	1,332,238	1,993,515	1,779,979	1,752,222
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	29,811	4,849	148,851	179,911	122,740
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,522,948	1,327,389	1,844,664	1,600,068	1,629,482
人件費	千円	134,590	108,676	116,937	116,937	116,937
正職員	千円	134,590	108,676	116,937	116,937	116,937
人員	人	16.2	13.2	14.2	14.2	14.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年1月に基盤システム、福祉総合システム、住記システムのサーバ機器更改および基幹系クライアント機器更改業務を実施しており、令和4年度決算額は令和3年度決算額と比較して増額となった。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990300 - 005 施設利用管理システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 集会施設や体育施設を利用する区民及び管理する区職員	【現状の周辺環境】 令和元年5月17日より新施設利用管理システム（I T A ーリ ザーブ）が稼働。
【手段】 公共施設予約システムの運用	【今後の予想される周辺環境】 令和5年10月から窓口での施設利用料の支払方法のキャッ シュレス化が運用開始予定。またキャッシュレス・インボイス に対応するため、システム改修を実施予定。
【意図】 区内施設の予約や管理、利用料金の口座支払い等を、インターネット を利用して行えることで区民の利便性を高める	
【成果】 上記を一括で行える公共施設予約システムの運用	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
② 成果指標	施設申し込み件数	件	139,676.0	164,015.0	170,000.0	177,297.0	104.3	180,000.0	180,000.0
		達成率 (%)	82.2	96.5	100.0	104.3		105.9	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で施設予約のキャンセルの件数が増加している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延が継続しているものの、時短などの対応で閉館が続いたため、施設申し込み件数が前年より増加した。令和4年度はコロナウ イルスの規制が緩和されてきた影響で公共施設の申し込み件数が増加した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	23,740	22,393	21,082	21,053	43,267
事業費	千円	15,432	14,160	12,847	12,818	35,032
特定財源	千円	0	0	0	0	7,767
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	15,432	14,160	12,847	12,818	27,265
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	1 団体あたり（16, 641） 千円	1.43	1.35	1.27	1.27	2.60

フルコストの増減理由

令和4年度予算：窓口受付用のパソコンリース終了、プリンターの再リースに伴い、賃借料は減少。一方で、カスタマイズの累積に伴いシステム保守の委託料が増加している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 006 財務情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号	098	事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 財務情報システム（財政・契約・検査・金銭会計・用品管理・資産管理・新公会計・行政評価の各サブシステム）を運用 【意図】 予算編成、支出、歳入、物品管理等をシステムで管理することで業務の効率化を目指す。 【成果】 上記業務を一括で行える財務システムの運用、カスタマイズの実施。	【現状の周辺環境】 地方公会計システムを導入していない自治体をはじめ、新公会計制度に対応することを求める通知が総務省から出されている。それに対応するため、財務システムを再構築を実施した 【今後の予想される周辺環境】 文書管理システムを含め決裁事務等のペーパーレス化推進が予想される。 【他自治体との比較】 23区全ての自治体で、財務システムを導入しており、新公会計制度のシステム導入は23区では多くの自治体が実施済である

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標 システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	37,093	71,721	52,120	50,958	37,580		
事業費	千円	32,939	63,488	43,885	42,723	29,345		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32,939	63,488	43,885	42,723	29,345	
	人件費	千円	4,154	8,233	8,235	8,235	8,235	
	正職員	千円	4,154	8,233	8,235	8,235	8,235	
		人員	人	0.5	1.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	対象1課あたり (全73課)	千円	508.12	982.48	713.97	698.05	514.79	
フルコストの増減理由								
令和3年度：導入後5年経過により、OSバージョンアップに伴う改修対応のための経費増。								
令和4年度：上記OSバージョンアップに伴う改修対応のための経費減								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 007 住民基本台帳ネットワークシステム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	住民基本台帳法、東京都板橋区住民基本台帳ネットワークシステム管理規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課、区民 【手段】 居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図る 【意図】 本人確認4情報（氏名、住所、生年月日、性別）、住民票コード、個人番号により、全国共通の本人確認を可能とする 【成果】 区主管課：住民基本台帳情報の適切な運用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供	【開始時の周辺環境】 一次稼働：平成14年8月5日 住民票コードの附番、本人確認情報の都知事への通知 二次稼働：平成15年8月25日 住民基本台帳カード（ICカード）の発行、転入・転出手続きの特例等 【備考】 第1回機器更改：平成19年12月1日 第2回機器更改：平成25年10月1日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（平成27年10月～、平成28年7月～） 第3回機器更改：令和元年9月24日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（令和2年12月～、令和3年2月～）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	28,728	30,065	31,051	31,049	30,364
事業費	千円	23,743	25,125	26,110	26,108	25,423
特定財源	千円	0	0	15,901	15,901	8,190
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,743	25,125	10,209	10,207	17,233
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年12月と令和3年2月に個人番号カード交付臨時窓口用に端末を追加しており、運用経費が増加したため、令和3年度決算額は令和2年度決算額と比較して増額となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 008	全庁 L A N 運営経費
担当所属	I T 推進課	
連絡先	3579-2041	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 庁内における L A N（ローカル・エリア・ネットワーク）を構築し、管理運用する。 【意図】 業務の効率化を目指し、職員が通常の業務作業をパソコンで行えるようにする。 【成果】 職員が全庁 L A N パソコンを使って、仕事を効率的に行うと共に、インターネット等での情報収集や、文書管理システムや財務システムを利用したり、パソコンの機能を使って、ポータルサイトでの情報共有を図れる。 なお、令和 4 年 4 月からテレワークが本格運用となった。	【現状の周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデルにおけるネットワーク分離について総務省からの通知に基づき、セキュリティの向上に努めている。 【今後の予想される周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル見直しに伴うネットワーク分離方法の再検討が必要である。 【議会からの意見】 全庁 LAN の無線化を検討すること。 【他自治体との比較】 庁内における L A N 構築は 2 3 区では全区で実施、一部の自治体では全庁 L A N が無線化され、今後の働き方改革として、研究する価値がある分野である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	機能活用研修の実施	回	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	全庁 L A N（機能保持）端末数	台	3,224.0	3,376.0	3,376.0	3,376.0	100.0	3,376.0	3,376.0
		達成率(%)	95.5	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
④ 成果指標	電子会議室数	個	174.0	224.0	250.0	249.0	99.6	275.0	275.0
		達成率(%)	63.3	81.5	90.9	90.5		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
④電子会議室数は新型コロナウイルス感染症の影響で利用が増加した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	594,002	781,744	684,465	674,662	715,468
事業費	千円	531,692	736,462	639,172	629,369	670,175
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	531,692	736,462	639,172	629,369	670,175
人件費	千円	62,310	45,282	45,293	45,293	45,293
正職員	千円	62,310	45,282	45,293	45,293	45,293
人員	人	7.5	5.5	5.5	5.5	5.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	8,137.01	10,708.82	9,006.12	8,877.13	9,291.79
フルコストの増減理由						
令和 3 年度は全庁 L A N パソコンの更改、全庁 L A N 強靱化部分機器更改、全庁 L A N ソフトウェア更改、顔認証システムの導入に伴う経費増 令和 4 年度は全庁 LAN 用パソコン修理費の減、統合ネットワーク回線使用料の減・各小中学校 LAN 配線委託終了に伴う経費減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 009 総合行政ネットワーク運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一部のシステム 【手段】 総合行政ネットワーク（LGWAN）に参加する 【意図】 電子公文書交換や情報提供を行うため 【成果】 このネットワークは東京電子自治体共同運営システム（電子申請・電子調達）実現のための基礎となるほか、公的個人認証でも利用。	【現状の周辺環境】 総合行政ネットワークについては、インターネットとの接続がなく、行政団体のみ存在するネットワークのため、自治体情報セキュリティ強靱性モデルにおいても安全性が認められている。また、LGWANルーターはR3年12月以前まで本庁舎北館に設置していたが、災害対策やセキュリティ対策が厳重であるデータセンターへ移設することにより可用性ならびに安全性が高まった。 【他自治体との比較】 23区で統一の要件を都から提供されているが、電子申請については、採用メニューが区によって異なる

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	申請件数	件	10,795.0	37,943.0	40,000.0	32,898.0	82.2	35,000.0	35,000.0
		達成率(%)	27.0	94.9	100.0	82.2		87.5	令和 5年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染者に義務付けられている手続き件数は、令和3年度では約20,000件あったが、令和4年度では8,000件に減少した。これにより、全体の申請件数が大きく変動している。 一方、講座等の申込件数は順調に増加しており、区民サービスの向上に繋がっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	22,919	24,173	26,420	24,345	26,356
事業費	千円	18,765	20,056	22,302	20,227	22,238
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,765	20,056	22,302	20,227	22,238
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	313.96	331.14	347.63	320.33	342.29

フルコストの増減理由
令和4年度予算：共同運営サービス委託料・共同運営協議会負担金の増

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 010 地理情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び区職員 【手段】 全庁的に共有できる地理情報データを作成する 【意図】 経費及び業務の効率化を図ると共に、新しい住民ニーズの対応等を図る。 【成果】 地理情報の電子化により、データを施策の方針決定等への活用や、窓口業務の迅速化をはじめとした住民サービスの向上を図る。	【現状の周辺環境】 平成１９年５月に「地理空間情報活用推進基本法」が成立し、地理情報システム（以下、「GIS」という。）や空間データを活用し、行政事務の効率化や住民サービスの向上を行うことが、地方自治体の責務とされ、平成20年3月財務省から「統合型GIS推進指針」が公開された。 【アンケート・統計調査】 平成２３年６月に庁内全職員の調査を行った結果、各課の重複投資や紙地図による非効率な運用が散見され、情報の多面的かつ効率的活用を全庁的に図る必要が確認された。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数	回	6.0	6.0	6.0	8.0	100.0	8.0	6.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	アクセス数	件	302,992.0	433,769.0	470,000.0	398,241.0	84.7	470,000.0	470,000.0
		達成率(%)	64.5	92.3	100.0	84.7		91.5	令和 5年度
③ 成果指標	利用地図数	件	436.0	471.0	500.0	491.0	98.2	500.0	500.0
		達成率(%)	87.2	94.2	100.0	98.2		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和２年度：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区民の外出機会が減ったため「アクセス数」が減少した。 令和３年度：新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により「アクセス数」が回復した。 令和４年度：新型コロナウイルス感染症関連マップの利用頻度低下により「アクセス数」が減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	21,003	15,113	15,115	15,115	14,884
事業費	千円	6,879	6,880	6,880	6,880	6,649
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,879	6,880	6,880	6,880	6,649
人件費	千円	14,124	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	14,124	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.7	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	287.71	207.03	198.88	198.88	193.30
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990300 - 011 板橋区情報処理センター維持管理経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	03-3579-2019
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課・民間団体・区民	【現状の周辺環境】 建物は築31年を経過しており、空調設備や自動火災報知設備等の更新時期を迎え、改修が必要となっている。今後も老朽化による設備改修が増えることが考えられる。
【手段】 建物や施設利用団体等の現状把握に努める	【今後の予想される周辺環境】 「本庁舎周辺公共施設の再編整備」検討会の動向による。
【意図】 適切な施設管理	
【成果】 システムに係る重要な機器設置施設であることのほか区民が利用する施設として、安全な施設維持管理を遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保安管理	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	建物修繕・工事	回	14.0	15.0	15.0	18.0	120.0	10.0	10.0
		達成率(%)	140.0	150.0	150.0	180.0		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	186,588	223,681	363,623	336,800	281,543
事業費	千円	103,124	140,352	280,290	253,467	198,210
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,448	2,297	2,202	2,659	2,261
一般財源	千円	100,676	138,055	278,088	250,808	195,949
人件費	千円	14,954	14,819	14,823	14,823	14,823
正職員	千円	14,954	14,819	14,823	14,823	14,823
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
減価償却費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
センター維持に係るサマカン工事案件が、前年度よりも規模の大きいものだった為経費増となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 012 事務諸経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	03-3579-2019
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 I T 推進課職員	【現状の周辺環境】 マイナンバーなどの個人情報に係る業務が増える一方、全国的にも個人情報関連事故が増えていることから、より一層のセキュリティ強化が求められている
【手段】 参考図書等の購入、システムに特化した研修受講 情報セキュリティ及びマイナンバー関連業務に係る内部監査の実施	【他自治体との比較】 J-LIS 研修は、多くの自治体に参加している
【意図】 スキルや知識の向上を図る	
【成果】 I T 推進課職員として、受託者や主管課との調整を適切に行う	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	セキュリティ内部監査	件	12.0	15.0	15.0	17.0	113.3	15.0	15.0
		達成率(%)	80.0	100.0	100.0	113.3		100.0	令和 5年度
② 活動指標	J-LIS 研修（eラーニング・全職員対象）	人	1,548.0	2,677.0	2,700.0	2,515.0	93.1	2,700.0	2,700.0
		達成率(%)	57.3	99.1	100.0	93.1		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度に3年に1度受講としていたJ-LISの研修を毎年受講に変更 令和3年度の受講実績から目標値を設定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	42,009	14,754	14,963	14,933	14,963
事業費	千円	17,085	758	963	933	963
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,085	758	963	933	963
人件費	千円	24,924	13,996	14,000	14,000	14,000
正職員	千円	24,924	13,996	14,000	14,000	14,000
人員	人	3.0	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度は、RPAソフトウェア及び議事録作成システムの導入経費が予算化されたため、一時的にフルコストが大幅に増額。令和3年度からはICT推進・活用経費を新設し、当該経費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 013	I C T 推進・活用経費			
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2043
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号	990300	事業期間	令和 3年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員など 【手段】 ・RPA及び会議録作成システム等の業務効率化に資するICTを活用する。 ・Web会議システム等の活用推進により、新たな働き方や業務継続性を実現する。 【意図】 業務の効率化や事業継続性を実現することで区民サービス向上へ還元させる。 【成果】 ICTの活用による業務効率化	【現状の周辺環境】 総務省などは、自治体のDXを計画的に進めていくため、「自治体DX推進計画」、「自治体DX推進手順書」を示しており、さらなるICTやDXの推進が求められている。 【他自治体との比較】 DX推進におけるICTの活用は、総務省「自治体DX推進手順書」に沿って、23区の多くの自治体が実施、検討している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	WEB会議システムの活用	回	401.0	1,749.0	㍿	1,473.0	—	1,500.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	R P Aによる省力化	分	10,980.0	18,717.0	㍿	45,181.0	—	46,000.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	会議録作成支援システムによる省力化	分	9,195.0	16,421.0	㍿	21,720.0	—	22,000.0	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
【運用開始時期】 WEB会議システム：令和2年9月、R P A：令和2年4月、会議録作成支援システム：令和2年7月									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	56,218	116,466	119,353	133,971
事業費	千円	0	31,519	91,761	94,648	109,266
特定財源	千円	0	0	33,110	33,110	41,172
国庫支出金	千円	0	0	41	41	59
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	31,519	58,610	61,497	68,035
人件費	千円	0	24,699	24,705	24,705	24,705
正職員	千円	0	24,699	24,705	24,705	24,705
人員	人	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
デジタルトランスフォーメーションの更なる推進のため、外部事業者による客観的かつ専門的な助言と支援を得る目的で「CIO補佐・情報システムアドバイザー業務委託」などを行ったため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 014 住居表示経費			
担当所属	戸籍住民課		連絡先	3579-2207
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990300	質の高い区民サービスの提供		
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示に関する条例施行規則、板橋区住居表示実施基準板橋区住居表示に係る補助番号の付定に関する要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等	【現状の周辺環境】 建物狭小化等に伴い、同住所になる建物が10戸を超える箇所が度々発生している。
【手段】 街区表示板、住居表示板等の貼替等 住居表示台帳の整備及びデータ化	【アンケート・統計調査】 平成28年度に都内22区及び近隣市へ住居表示台帳のシステム化、開示、枝（補助）番号制度等について調査を行った。
【意図】 街区及び住居番号を示す	【区民からの意見】 住居表示台帳の開示・閲覧及び枝（補助）番号制度の希望が寄せられている。
【成果】 街区表示板の整備及び表示板の破損等による事故の予防 住居番号の決定・住居表示板の配付及び住居表示台帳整備	【他自治体との比較】 23区中14区が住居表示台帳システム化済み。また、16区が台帳開示しており、10区が枝番号制度または補助番号制度を導入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	住居表示台帳システムデータ化	街区数	—	—	—	—	—	—	5,371.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	住居表示補完業務	調査戸数	8,703.0	7,253.0	—	8,212.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	21,051	20,710	21,474	21,061	25,513
事業費	千円	4,435	4,244	5,004	4,591	9,043
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,435	4,145	5,004	9,043
	一般財源	千円	0	99	0	75
	人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470
	正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
平成30年3月をもって住居表示台帳のデータ化が全て完了した。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 015 戸籍住民基本台帳経費			
担当所属	戸籍住民課		連絡先	3579-2201
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	戸籍法・住民基本台帳法・板橋区印鑑条例等				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等	【現状の周辺環境】 マイナンバーカード保有者の増加により、引っ越しワンストップサービスやコンビニ交付の利用者数が増加傾向にある。
【手段】 窓口または郵送による対応及び電話対応	【今後の予想される周辺環境】 コンビニ交付利用者の増加に伴い、窓口での証明交付件数の減少が予想される。
【意図】 各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、住民に質の高い各種行政手続サービスを提供する。	【アンケート・統計調査】 令和4年度住民基本台帳に関する届出件数（区民事務所除く）※ 出典：事務概要 転入29,238件（前年度比+3,849件） 転居6,924件（前年度比-185件） 転出23,443件（前年度比+225件） 世帯変更4,477件（前年度比+181件） 計64,082件（前年度比+4,070件）
【成果】 行政サービスの向上	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	人口（4月1日現在）	人	572,490.0	570,024.0	—	567,091.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	住民基本台帳関係証明発行件数	件	269,497.0	246,551.0	—	227,727.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	板橋区総合窓口運営連絡会	回	12.0	10.0	8.0	9.0	112.5	7.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和5年度 予算
フルコスト	千円	688,596	716,747	762,189	756,145	820,239
事業費	千円	328,860	314,153	350,439	350,159	389,548
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	433	431	433	98	431
都支出金	千円	1,485	1,454	1,485	1,463	1,454
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	160,721	151,965	161,093	148,959	153,635
一般財源	千円	166,221	160,303	187,428	199,639	234,028
人件費	千円	359,736	402,594	411,750	405,986	430,691
正職員	千円	359,736	402,594	411,750	405,986	430,691
人員	人	43.3	48.9	50.0	49.3	52.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民1人当たり 千円	1.20	1.26	1.34	1.33	1.44
フルコストの増減理由						
令和4年11月より戸籍住民課窓口業務委託の月額単価が上昇したため。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 016 個人番号カード発行経費				
担当所属	戸籍住民課			連絡先	3579-2724
関連所属	番号制度担当 G 個人情報保護 G				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990300	質の高い区民サービスの提供					
根拠法令要綱	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令						
計画事業番号		事業期間	平成27年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 マイナンバーカードの取得を希望する区民 【手段】 窓口対応または郵送によるマイナンバーカードの交付 コールセンターにおける問い合わせ対応 【意図】 社会保障・税番号制度の導入により開始された個人番号カードの交付について、円滑に業務を推進する。 【成果】 平成28年1月～令和5年3月31日まで 交付済数：360,486件 板橋区の人口：568,241（令和5年1月1日時点） 交付済数 ÷ 区の人口 ≒ 63.5%	【今後の予想される周辺環境】 健康保険証の廃止、運転免許証機能の搭載等 【アンケート・統計調査】 平成29年度eモニター・タウンモニター調査 （1）いたばし・タウンモニター 43 名 （2）いたばし・eモニター 121 名 【区民からの意見】 申請や交付の際の手続きや必要書類が複雑、申請から受取りまでの期間が長いと煩わしい、必要性・メリットが見受けられない、個人情報保護・セキュリティから不安がある、等の意見が寄せられている。 【他自治体との比較】 総務省HP マイナンバーカード交付状況について

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	交付済数	件	62,495.0	87,095.0	157,533.0	89,491.0	56.8	87,130.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	区の人口に対する累計交付済数割合	件	183,900.0	270,995.0	428,528.0	360,486.0	84.2	469,566.0	584,765.0
		達成率(%)	31.5	46.4	75.0	61.7		80.3	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	563,008	564,007	554,963	552,493	530,633
事業費	千円	447,527	449,427	431,438	431,438	391,461
特定財源	千円	429,105	448,003	427,159	374,883	304,130
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,231	398	0	0	0
一般財源	千円	17,191	1,026	4,279	56,555	87,331
人件費	千円	115,481	114,580	123,525	121,055	139,172
正職員	千円	115,481	114,580	123,525	121,055	139,172
人員	人	13.9	13.6	15.0	14.7	16.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業費の減は、マイナポイント事業に係るコールセンターや支援窓口の業務終了が主な原因である。また、人件費の増は、昨年度から続くカード交付需要への対応負担が主な理由である。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 017 戸籍情報システム運営経費				
担当所属	戸籍住民課			連絡先	3579-2202
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990300	質の高い区民サービスの提供					
根拠法令要綱	戸籍法第118条、戸籍法施行規則第69条						
計画事業番号		事業期間	平成16年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 主に区内に本籍を置いている本籍人	【現状の周辺環境】 平成6年に戸籍法の一部が改正され、戸籍事務の電算処理が可能となった。各種手続きには戸籍の諸証明が必要な場合が多く、届出受理から証明書発行までの、事務処理の継続化・安定化を図っている。
【手段】 平成6年の戸籍法改正を受けて、戸籍の電子化を行う。	【今後の予想される周辺環境】 令和元年に発出された戸籍法の一部を改正する法及びデジタル手続法により、令和6年度までシステム改修や事務作業の見直し等実務的な準備が更に進んでいくと予想される。区もその動向を注視していく。
【意図】 戸籍事務処理の効率化、正確化を図る。	【他自治体との比較】 戸籍の電算化は、全国全ての自治体で導入が完了した。戸籍証明書のコンビニ交付は特別区において数区が既に開始しており、当区でも令和2年1月から開始した。
【成果】 行政サービスの向上を進めていく。板橋区では、平成16年度より導入し、平成22年度、平成28年度にリプレイスを行っている。また、平成31（令和元）年度より戸籍証明書コンビニ交付を行っている。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	戸籍届出事件数	件	25,345.0	25,228.0	25,228.0	25,691.0	101.8	25,691.0	25,228.0
			達成率(%)	100.5	100.0	100.0	101.8		101.8	令和 4年度
②	活動指標	戸籍諸証明有料発行件数	件	114,206.0	106,211.0	106,211.0	111,159.0	104.7	111,159.0	106,211.0
			達成率(%)	107.5	100.0	100.0	104.7		104.7	令和 4年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	197,504	199,770	237,770	233,840	208,301
事業費	千円	68,730	63,102	100,245	96,315	68,306
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	6,424	1,056	10,685	9,589	3,780
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	37,486	38,150	41,411	41,646	38,937
一般財源	千円	24,820	23,896	48,149	45,080	25,589
人件費	千円	128,774	136,668	137,525	137,525	139,995
正職員	千円	128,774	136,668	137,525	137,525	139,995
人員	人	15.5	16.6	16.7	16.7	17.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
戸籍システムリプレイスによる減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 018 区民事務所維持管理経費				
担当所属	戸籍住民課			連絡先	3579-2201
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	板橋区役所区民事務所設置に関する条例・板橋区役所区民事務所処務規程				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等 【手段】 窓口での対応及び電話対応 【意図】 住民に身近な地域拠点として、各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、質の高い各種行政手続サービスを提供する。 【成果】 行政サービスの向上	【現状の周辺環境】 法改正の多さと多種多様な業務内容がある中で、日々区民サービスの向上に努めている。 【区民からの意見】 各区民事務所への要望や意見を通じて、より拡充した区民サービスの提供が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	区民事務所での窓口取扱い件数等	件	673, 561. 0	583, 204. 0	—	539, 993. 0	—	—
			達成率 (%)	—	—	0. 0		—	
②			達成率 (%)						
③			達成率 (%)						
④			達成率 (%)						
⑤			達成率 (%)						
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	528, 653	542, 551	546, 378	539, 874	547, 713		
事業費	千円	20, 862	17, 166	22, 516	22, 600	24, 674		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	130	141	138	158	146
	一般財源	千円	20, 732	17, 025	22, 378	22, 442	24, 528	
	人件費	千円	493, 495	512, 093	510, 570	503, 982	509, 747	
	正職員	千円	493, 495	512, 093	510, 570	503, 982	509, 747	
		人員	人	59. 4	62. 2	62. 0	61. 2	61. 9
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員		千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	14, 296	13, 292	13, 292	13, 292	13, 292		
減価償却費	千円	14, 296	13, 292	13, 292	13, 292	13, 292		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	窓口での取扱 1 件あたり	千円	0. 78	0. 93	0. 94	1. 00	—	
フルコストの増減理由								
電気使用料金の値上げにより常盤台区民事務所における支払額が増加している。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費			
担当所属	区政情報課			連絡先	3579-2020
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	①板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例、②板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例、③板橋区個人情報保護に関する外部評価委員会設置要綱				
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他関係者 【手段】 ①情報公開及び個人情報保護審議会を設置し、区長の諮問に応じて審議し答申する。また、区長の個別報告に応じて審議し、参考として意見を述べる。 ②公文書公開請求、自己情報開示請求等に係る区の決定に対する審査請求について、区長の諮問に応じて審査し答申する。 ③外部評価委員会を設置し、個人情報紛失等の潜在的リスクの軽減並びに個人情報管理システムの効率性及び安全性の向上に必要な事項を明らかにする。 【意図】 ①情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図る。 ②情報公開制度及び個人情報保護制度について優れた識見を有する者に、合議により審査を行わせる。 ③区が保有する個人情報の管理体制について第三者の視点から評価を行う。 【成果】 制度運用の各段階において、学識経験・外部委員を中心とした会議体の関与を受けることで、区民の基本的人権を擁護し、一層公正で開かれた、信頼される区政を実現する。	【区民からの意見】 区における個人情報の取扱いについて、区民からの問合せ等が増えている。区民の個人情報保護に対する関心は高まっている。 【他自治体との比較】 情報公開及び個人情報保護審議会並びに情報公開及び個人情報保護審査会については、名称の如何を問わず同様の機能を有する機関を他区においても設置しているが、外部評価委員会は設置されていない。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	個人情報業務登録票数	件	405.0	416.0	420.0	430.0	102.4	430.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	情報公開及び個人情報保護審議会・小委員会開催回数	回	9.0	4.0	6.0	5.0	83.3	5.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	情報公開及び個人情報保護審査会開催回数	回	2.0	2.0	3.0	2.0	66.7	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	外部評価委員会開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤ 成果指標	個人情報に係る事故発生件数	件	8.0	0.0	㍿	0.0	—	㍿	㍿
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和 7年度

特記事項

令和4年度は、個人情報に係る事故発生件数が0件となった。これは、これまでの事故防止に向けた取組である、「個人情報紛失等事故防止強化月間」での職員への啓発や、「外部評価委員会による外部評価」の求めに応じ、潜在的リスクの軽減、安全性の向上等に必要事項等を明らかにしたうえで個人情報保護の徹底を図ってきた結果と考えている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	12,946	12,314	13,128	12,267	12,638		
事業費	千円	1,315	788	1,599	738	1,109		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	366	338	366	351	349
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	949	450	1,233	387	760
	人件費	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529	
	正職員	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529	
		人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	
		再任用等	千円	0	0	0	0	
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	会議開催 1 回あたり 千円	924.71	1,368.22	1,009.85	1,226.70	1,148.91		

フルコストの増減理由

【上記のコスト指標＝フルコスト／会議開催回数合計（審議会＋小委員会＋審査会＋外部評価委員会）】
令和4年度は、個人情報保護法の改正に伴う条例改正・手引き見直しのため、審議会・小委員会の回数増（報酬・報償費、録音反訳等）として計上していたが、条例改正・手引き見直しが完了したため、令和5年度は例年程度の開催回数（事業費）として計上している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 002	区政資料室運営経費
担当所属	区政情報課	
連絡先	3579-2020	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護法施行条例、同条例施行規則、板橋区刊行物取扱要綱他				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人	【現状の周辺環境】 情報公開に関しては、プロポーザル提案書等の第三者照会を要する案件の増加により事務負担が増大しており、請求受付から公開するまでの期間が長引く傾向にある。
【手段】 区政に関する刊行物・パンフレット等の配布、閲覧、複写、貸出、有料頒布	【区民からの意見】 飲食業関係許認可処理簿等について、情報公開請求による公開だけでなく、ホームページ等での公開要望がある。
【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する	令和2年11月に23区への当該要望に伴う調査を実施した結果、21区のうち3区が公開中との回答あり（担当課と情報共有）。他自治体ではさらにホームページ上での公開を進めているとの情報もあり、当区においても請求者の利便性に配慮した公開方法の検討を行っている。
【成果】 情報公開については、例年2,000件前後の請求がある。また、自己情報開示については令和3年度以降、請求件数は300件を超えている。	【他自治体との比較】 閲覧に供する区政情報コーナー等の資料の配架スペースが23区共通の課題としてある。資料廃棄に関する基準等を規定している区もあるが、その場合でも廃棄の優先順位等で苦慮しているとのこと。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	コピー サービス	枚	54,635.0	27,998.0	—	35,991.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	情報公開請求	件	1,979.0	1,968.0	—	2,313.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	自己情報開示請求	件	311.0	365.0	—	398.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

情報公開請求に関しては、電子（CD-R）での希望（全部公開の場合に限る）が増加したこともあり、令和3年度はコピーサービス利用枚数は大きく減少した。ところが、令和4年度は情報公開件数が増加したことに伴い、コピーサービス利用件数は再び増加に転じている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	14,160	13,796	13,671	13,644	13,843		
事業費	千円	634	623	495	468	667		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	634	564	495	468	667
		一般財源	千円	0	59	0	0	0
	人件費	千円	13,526	13,173	13,176	13,176	13,176	
	正職員	千円	9,139	13,173	13,176	13,176	13,176	
		人員	人	1.1	1.6	1.6	1.6	
		再任用等	千円	4,387	0	0	0	
		人員	人	1.0	0.0	0.0	0.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	コスト 指 標	コピーサービス 100枚あたり	千円	25.93	49.27	—	37.90	—

フルコストの増減理由

【上記のコスト指標＝フルコスト／（コピーサービス枚数／100）】
令和4年度について前年度と比較すると、コピーサービスの利用枚数は増加している一方で、区政資料室運営に要する消耗品購入や申請書の印刷にかかる経費が減少しているため、「コピーサービス100枚あたり」のコスト指標は大きく減少した。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990400 - 003	公文書館運営経費
担当所属	区政情報課	
連絡先	3579-2020	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	板橋区公文書館条例、同条例施行規則、板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護条例他				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人	【現状の周辺環境】 〔国立公文書館〕公文書管理法が全面施行され、本施設の果たすべき役割の重要性が一層増している。一方で昭和46年7月の開設以降、様々な課題も明らかとなり、平成26年5月から「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」を開催して調査・検討を重ねてきた。その結果、新たな国立公文書館を建設することが決定されている。
【手段】 区に関する公文書や区政に関する刊行物その他の記録で、歴史資料として重要なものを収集・保存し、これらを広く区民の利用に供すること。その他、櫻井徳太郎文庫の管理及び公開。	【今後の予想される周辺環境】 〔公文書管理法下でのデジタル化〕公文書管理法は平成23年4月1日に全面施行されたが、法制定時には想定していなかったデジタル技術を活用した文書の作成・保存等に関して、新たな課題が生じている。
【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する。	【他自治体との比較】 令和5年4月1日現在、都道府県立公文書館は43館、市区町村立公文書館は46館の計89館である。東京23区では他に類似施設はなく、都内では都公文書館と当区公文書館、府中市立ふるさと府中歴史館、武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館の4館のみである。
【成果】 マスコミ等による写真の活用、学校での郷土学習研究利用、区民等により地誌・地図調べでの活用など。	【環境変化項目10】 〔板橋区立公文書館〕板橋区立公文書館も開設から20年以上経過し、施設やサービスのあり方について検討を行っているところである。今年度は、開館当初からの実績や運営状況を調査して認知度や必要性を検証し、公文書の全般管理の視点からあり方についての検討を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	1日平均来館者数	人	2.2	3.1	6.5	3.4	52.3	6.5	6.5
		達成率(%)	33.8	47.7	100.0	52.3		100.0	令和 7年度
② 活動指標	所蔵資料数	点	258,699.0	259,798.0	261,000.0	262,037.0	100.4	263,273.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③ 活動指標	ホームページ・ツイッター発信数	件	49.0	106.0	110.0	80.0	72.7	80.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④ 成果指標	板橋学校講座等の定員に対する応募者割合	%	0.0	210.3	100.0	230.8	230.8	100.0	100.0
		達成率(%)	0.0	210.3	100.0	230.8		100.0	令和 5年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

1日平均来館者数は着実に増加している。
所蔵資料数についても公文書や行政文書を受け入れているため増加している。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	35,413	35,019	65,565	65,565	52,297		
事業費	千円	22,443	22,108	52,775	52,775	43,462		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	126	126	42	
		その他	千円	3,328	2,890	2,674	2,276	
		一般財源	千円	19,115	19,218	49,975	41,144	
	人件費	千円	12,695	12,636	12,515	12,515	8,560	
	正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	0	
		人員	人	1.0	1.0	1.0	0.0	
		再任用等	千円	4,387	4,403	4,280	4,280	8,560
		人員	人	1.0	1.0	1.0	2.0	
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	275	275	275	275	275	
	減価償却費	千円	275	275	275	275	275	
その他		千円	0	0	0	0		
コスト指 標	1日あたりの営業コスト 千円	137.79	136.26	255.12	255.12	204.29		

フルコストの増減理由

【上記の「コスト指標」＝フルコスト／年間開館日数】
事業費を前年度予算と比較すると、令和5年度は樹整備工事が終了したことに伴い大きく減少している。また、令和5年度から人員体制にも変更があり、人件費についても大きく減少している。
①新公会計制度導入により平成30年度決算より減価償却費（建物、土地より財政課が算出）を計上。②令和2年度から会計年度任用職員経費も事業費に算入（公文書館専門員5名）。③令和4年度予算から公文書館等維持管理経費も算入

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 004 会議録等作成経費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	地方自治法第123条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会の議事内容に興味を持つ者 【手段】 反訳により会議録を作成する 【意図】 膨大な音声データを正確かつ時間短縮を図って処理するため 【成果】 迅速に会議録を作成し、またホームページ等での会議録の公開により区民等へ広く周知することができる	【現状の周辺環境】 本会議録等の作成・公開及びホームページでの公開により、開かれた区議会に寄与している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	本会議会議録録音反訳通常仕上げ	時間数	23.5	21.5	20.0	18.0	90.0	20.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	本会議会議録録音反訳翌日仕上げ	時間数	42.5	41.0	46.0	41.0	89.1	46.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	常任委員会等録音反訳	時間数	398.0	374.0	400.0	337.0	84.3	400.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
④	活動指標	本会議会議録作成ページ	ページ数	2,008.0	1,996.0	2,200.0	1,678.0	76.3	1,900.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
⑤	活動指標	委員会会議録作成ページ	ページ数	7,708.0	6,419.0	5,000.0	4,777.0	95.5	5,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
令和4年度から会議録1ページあたりの行数及び文字数を増やし、ペーパーレス化を図った。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	25,042	24,126	25,345	22,905	30,728
事業費	千円	13,411	12,600	13,816	11,376	19,199
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	13,411	12,600	13,816	11,376	19,199
人件費	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529
正職員	千円	11,631	11,526	11,529	11,529	11,529
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
常任委員会等会議録録音反訳実績時間数減による経費減。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990500 - 001	「広報いたばし」発行			
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2022
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区広報発行規程、「広報いたばし」発行要綱、「広報いたばし」広告掲載取扱要綱、板橋区点字版広報交付事業取扱要綱、板橋区録音版広報貸与事業取扱要綱、「サークルだより」掲載基準、「タウン情報」掲載基準				
計画事業番号		事業期間	昭和22年度	～	永年
				施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民	【開始時の周辺環境】 開始時は、新聞を中心とした紙媒体が主流であった。区民も行政からの情報提供が広報紙が唯一の手段であった。
【手段】 「広報いたばし」を発行・配布	【現状の周辺環境】 現状は、ホームページ・SNS・アプリなど様々な広報ツールがあり、多様化している。
【意図】 区政情報や区の魅力などを伝える	【今後の予想される周辺環境】 新聞購読者の減少で、広報の直接配布率が減少傾向にある。区政の情報を一方的に提供する「伝える広報」から区の魅力を発信するなど区民に「伝わる広報」が求められる。
【成果】 区民の区政への参加を進め、区民満足度の高い行政運営を図る	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区に関する情報の入手方法で、「広報いたばし」が51.1%である。
	【アンケート・統計調査】 平成27年度に「いたばし・タウンモニター、いたばしeモニター」のアンケートで区の広報活動について、調査を実施した。
	【区民からの意見】 広報紙の配布は必要。毎週発行は良い、回数を減らしてその経費を別用途に回すなどの様々な意見がある。
	【議会からの意見】 新聞折込ではなく、全戸配布することができないのかなどの意見がある。
	【他自治体との比較】 他区は、月2回～3回発行。月4回は全国でも板橋区のみ。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	広報いたばし年間発行回数	回	45.0	46.0	46.0	46.0	100.0	46.0	46.0
			達成率 (%)	97.8	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
②	成果指標	広報紙を見て事業に参加した割合	%	37.6	28.1	60.0	33.4	55.7	60.0	60.0
			達成率 (%)	62.7	46.8	100.0	55.7		100.0	令和 6年度
③	成果指標	広報紙で区政情報を入手した人の割合	%	—	51.1	—	—	—	60.0	60.0
			達成率 (%)	—	85.2	—	—		100.0	令和 6年度
特記事項										
①月4回（合併号月は除く）で計画通りに発行、②「広報いたばし」以外のツールの割合が増加しており減少傾向、③令和4年度から追加（区民意識満足度調査結果）										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	109,714	112,702	132,656	117,567	134,131	
事業費	千円	74,820	78,123	94,775	78,039	97,897	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,435	5,825	6,480	6,455	6,480
	一般財源	千円	69,385	72,298	88,295	71,584	91,417
人件費	千円	34,894	34,579	37,881	39,528	36,234	
正職員	千円	34,894	34,579	37,881	39,528	36,234	
	人員	人	4.2	4.2	4.6	4.8	4.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト指標	発行号1回あたり 千円	2,385.09	2,450.04	2,883.83	2,555.80	2,915.89
フルコストの増減理由							
令和3年度の「くらしガイド」発行完了に伴い、当該部分の人員を「広報いたばし」へ計上したため、人件費が増加し、フルコストの増加となった。なお、事業費では部数減・発行面数の減により、令和3年度より減少している。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990500 - 002 総合行政情報誌発行				
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2022
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民	【開始時の周辺環境】 NTTタウンページと合冊で発行していた「わたしの便利帳」は、平成29年度をもって終了となった。平成30年度からは「いたばしぐらしガイド」に名称を変更し、区政情報、防災情報、区の魅力情報など、区民の生活に必須となる情報を選定して発行し、区内全世帯への配布を行っている。
【手段】 区の行政情報、魅力発信につながる地域情報、防災・水害・土砂災害情報、各種広報媒体の紹介を主とした「いたばしぐらしガイド・防災ガイド・ハザードマップ」を発行・配布する。	【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区する情報の入手方法において、「いたばしぐらしガイド・防災ガイド・ハザードマップ」から情報を得ている人の割合は、21.9%で、災害に備えた家庭内での対策において、「ハザードマップの確認」を行っている人の割合は、35.7%となっている。
【意図】 区民が区の魅力や様々な広報媒体の存在を認識し、区政に関心を深める契機となる。 広報媒体の紹介にあたっては、デジタルコンテンツや各主管課が発行する冊子へと誘導する。	【アンケート・統計調査】 平成31年3月に行ったアンケートでは、回答者の66.7%が、読みやすいと評価している。
【成果】 全区民へ魅力を発信することで、区に対する誇りと愛着の醸成を促し、生産年齢人口の増加や定住化の促進につなげていく。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	便利帳発行部数	部	—	338,000.0	—	—	—	350,000.0	350,000.0
	達成率 (%)		—	96.6	—	—	—	100.0	令和 5年度
② 成果指標	読みやすいと評価した人の割合	%	—	—	—	—	—	70.0	70.0
	達成率 (%)		—	—	—	—	—	100.0	令和 5年度
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
①活動指標：当初、令和2年度発行予定のものを、ハザードマップの改訂遅れ等により、令和3年度へ変更									
②成果成果：平成30年度以降、調査未実施									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	9,440	25,892	3,997	3,997	37,281
事業費	千円	4,455	20,952	2,350	2,350	32,340
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	4,455	20,952	2,350	2,350	32,340
人件費	千円	4,985	4,940	1,647	1,647	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	1,647	1,647	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.2	0.2	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	作成100部あたり	—	7.66	—	—	10.65
フルコストの増減理由						
令和4年度は新規発行がなく、現行冊子（令和3年度発行）の増刷経費のみのため経費減。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 003	映像広報
担当所属	広聴広報課	
連絡先	3579-2025	
関連所属	ブランド戦略担当課長	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990500	シティプロモーションの推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 シティプロモーションのターゲット層（30歳～44歳の女性）を中心とした板橋区民 【手段】 毎月テーマ設定を行った「魅力発信！いたばしナビ」を制作し、ケーブルテレビ、Youtube、本庁舎・児童館デジタルサイネージ等で放映 【意図】 番組を視聴した方々が、実際に訪れたいと感じてもらい、また、魅力的な情報を拡散してもらうことで、区の魅力を内外に発信する。その他区政の状況を映像資料として、記録・保存する役割も担う。 【成果】 SNSによる積極的なPRにより、YouTube視聴数の増加及びケーブルTVを通じた視聴数が増加している。区政のトピックス（中央図書館や植村記念加賀スポーツセンターのグランドオープンなど）を動画で記録できる。	【現状の周辺環境】 CATVによる放映のみならず、区施設や商店街デジタルサイネージによる放映を行っている。SNSによる情報発信による視聴者の獲得が有効なことから、定期的に区公式フェイスブック及びツイッターで番組情報を発信している。 【アンケート・統計調査】 児童館へ関心のあるコンテンツについてアンケート調査を実施した。 サンプル数：1361 ※5つの地域（板橋、常盤台、志村、赤塚、高島平）で偏りが出ないように配布 1位 子連れで行ける店・飲食店 2位 公園情報 3位 子どもと遊べる施設 この結果を踏まえ、ターゲット層の関心を喚起するコンテンツとなるよう番組テーマを設定している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	ケーブルテレビ放映回数	回	730.0	730.0	730.0	730.0	100.0	730.0	730.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	映像広報配信掲載数	本	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	映像広報の視聴回数 (ユーチューブ)	回	10,000.0	8,800.0	5,400.0	8,600.0	159.3	6,000.0	6,000.0
		達成率(%)	166.7	146.7	90.0	143.3		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

映像広報の視聴回数で特に再生回数が多かったもの 令和2年度：人間国宝である講談師の神田松鯉氏特集（4000回以上） 令和3年度：中央図書館グランドオープン（2700回以上）、自宅で楽しむテイクアウトメニュー特集（1200回以上） 令和4年度：いたばしのいっぴんリニューアル（2000回以上）、旧中山道板橋宿周辺歴史探索 前編（1800回以上）、区制施行90周年記念特集（1000回以上）
--

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	13,836	13,828	13,793	13,793	13,793
事業費	千円	8,436	8,477	8,440	8,440	8,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,401	1,409	1,421	1,440	1,423
一般財源	千円	7,035	7,068	7,019	7,000	7,017
人件費	千円	5,400	5,351	5,353	5,353	5,353
正職員	千円	5,400	5,351	5,353	5,353	5,353
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	番組年間（12本）あたり	千円	1,153	1,152.33	1,149.42	1,149.42

フルコストの増減理由

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 004 ホームページ運営				
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2024
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区公式ホームページ運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 平成19年度に構築ののち平成25年度にトップページを中心に、CRM、SNS（公式ツイッター・公式フェイスブック）等の改正を行ったが、高度情報化の進展や、スマートフォン等の媒体からのアクセスの増加等の社会情勢の変化に鑑み、令和元年度に、ウェブアクセシビリティの確保・向上、ユーザビリティの向上、災害・緊急事態への対応強化等を踏まえた、ホームページと区民の声収集システムのリニューアルを行い、令和2年3月から運用・公開している。また、令和2年度には、板橋区公式Instagramの運用を開始した。 【意図】 区民の知りたい区政情報を的確に提供する。また、インターネットの特性である即時性を活かし、緊急情報を含む行政情報を迅速に提供し、住民福祉の向上、開かれた区政を推進する。 【成果】 ホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数、フェイスブックファン数は、着実に増加している。区民が区政情報を調べる際の最適な広報媒体となり、全庁的な紙媒体の発行抑制につながっている。	【現状の周辺環境】 情報発信者側から多数に向けて情報を提供するSNSやスマートフォン向けアプリ等と更なる連携を図るなどの工夫が求められている。 【今後の予想される周辺環境】 スマートフォンの急速な普及により、ホームページに求められる機能も変化しており、適切に対応する必要がある。 【アンケート・統計調査】 平成30年10月及び12月に、区職員向けアンケートを実施した。トップページや各課作成ページのデザイン、レイアウトに関しては、より洗練された、自由度が高いものにすべきとの意見が多かった。また、CMSの操作性については、誰もが簡単に一定水準のページ作成ができることへの評価がある一方、添付ファイルの並び替えの不便さ、画像挿入位置の制限等を改善すべきとの意見も多かった。 【他自治体との比較】 各区においてもニーズの高い情報を中心に特設ページの設定等に取り組んでいる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	ホームページ閲覧者数	人	7,932,567.0	8,987,646.0	7	8,527,532.0	7	7	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	成果指標	ツイッターフォロワー数	人	16,690.0	20,133.0	21,000.0	20,725.0	98.7	21,000.0	21,000.0
			達成率 (%)	79.5	95.9	100.0	98.7		100.0	令和 5年度
③	成果指標	フェイスブックファン数	人	2,839.0	3,041.0	3,500.0	3,143.0	89.8	3,200.0	3,200.0
			達成率 (%)	88.7	95.0	109.4	98.2		100.0	令和 5年度
④	成果指標	Instagramフォロワー数	人	2,000.0	2,133.0	3,000.0	4,001.0	133.4	5,000.0	5,000.0
			達成率 (%)	40.0	42.7	60.0	80.0		100.0	令和 5年度
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	22,304	22,200	22,842	20,346	19,115	
事業費	千円	7,350	7,381	8,019	7,993	6,762	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	2,318	1,600	2,400	1,000
	一般財源	千円	5,032	5,781	5,619	6,993	4,362
	人件費	千円	14,954	14,819	14,823	12,353	12,353
	正職員	千円	14,954	14,819	14,823	12,353	12,353
		人員	人	1.8	1.8	1.8	1.5
再任用等		千円	0	0	0	0	0
人員		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員		千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	ＨＰ閲覧者千人 あたり	千円	2.81	2.47	—	2.39	—
フルコストの増減理由							
次期セキュリティクラウド公開に伴う委託料の減							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 005 シティプロモーション				
担当所属	政策企画課			連絡先	3579-2515
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区シティプロモーション戦略（平成27年3月策定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 初期の展開対象者を板橋区民として、その後段階的に周辺区市エリアから社会全体に拡大する。 【手段】 板橋区シティプロモーション戦略で定めたターゲット層である「30～44歳の女性」を意識した広報活動に戦略的に取り組む。 【意図】 板橋区基本計画2025の戦略展開にあたっての基本的な視点とされた「シティプロモーションによる魅力発信」を推進し、板橋区の地域ブランドを高めることで、区民の愛着と誇りを醸成していく。 【成果】 生産年齢人口の定住化を促進する。	【今後の予想される周辺環境】 各区でも、定住化策の一環として重点施策として位置づけられ、今後も各自治体間競争が激化すると予測されている。 【区民意識意向調査】 「区への愛着」「区への誇り」の質問項目が設定されている。なお、「継続居住意向」の項目は84.5%（「感じている」「まあ感じている」を選択）の結果が出ている。 【アンケート・統計調査】 民間会社が実施した「地域ブランド調査2022」では、板橋区は23区内で魅力度21位、認知度19位であった。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	デザイン相談支援事業	件	54.0	37.0	80.0	40.0	50.0	80.0	80.0
		達成率(%)	67.5	46.3	100.0	50.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	基本エレメント申請件数	件	128.0	170.0	120.0	228.0	190.0	200.0	200.0
		達成率(%)	64.0	85.0	60.0	114.0		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	子育て世代の区内定着率	%	79.8	81.3	90.0	75.2	83.6	90.0	90.0
		達成率(%)	88.7	90.3	100.0	83.6		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	区への愛着	%	—	77.7	—	—	—	80.0	80.0
		達成率(%)	—	97.1	—	—		100.0	令和 7年度
⑤ 成果指標	区への誇り	%	—	42.4	—	—	—	50.0	50.0
		達成率(%)	—	84.8	—	—		100.0	令和 7年度

特記事項

①平成28年度から開始。②CIマニュアルの運用を開始した平成29年度から開始。③令和4年度実績は、3歳児健康診査対象者数（令和4年度）/妊娠届出者数（平成31年度）による ④⑤区民意識意向調査は隔年実施（次回は令和5年度実施）

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	28,943	29,363	40,890	39,106	28,880		
事業費	千円	6,927	7,546	11,244	9,460	10,763		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	6,927	7,546	11,244	9,460	10,763
	人件費	千円	22,016	21,817	29,646	29,646	18,117	
	正職員	千円	22,016	21,817	29,646	29,646	18,117	
		人員	人	2.7	2.7	3.6	3.6	2.2
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	区職員 1 人あたり 千円	7.95	7.96	11.00	10.52	7.50		

フルコストの増減理由

「絵本のまち板橋」普及推進施策実施のため。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 006 区議会だより	
担当所属	区議会事務局	
連絡先	3579-2704	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民（特に選挙権を有する者を主対象とする） 【手段】 区議会だより（通常紙版・声の区議会だより・点字版区議会だより）の発行 【意図】 議員活動を住民に周知し、啓発する 【成果】 議決機関として果たしている役割と責任を広く区民に周知し、区民の議会に対する関心・理解を深める	【現状の周辺環境】 新聞購読者数が減少していることから、新聞折込数を見直すとともに、新たな配布方法や配布先が検討課題である。また、紙媒体以外の周知手法としてホームページやアプリでのデータ配信を行う等、幅広い年齢に対するアプローチが求められる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区議会だより作成部数	部	619,540.0	598,400.0	592,000.0	569,800.0	—	564,800.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	区議会だより新聞折込数	部	524,820.0	502,750.0	499,760.0	479,640.0	—	475,200.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	区議会だより駅スタンド配付数	部	38,000.0	38,000.0	38,000.0	38,000.0	—	38,000.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
④	成果指標	声の区議会だより録音テープ送付数	本	140.0	131.0	160.0	115.0	—	160.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤	成果指標	点字版区議会だより送付数	部	200.0	190.0	220.0	162.0	—	200.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
発行回数 4 回／年										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	18,126	16,071	17,785	15,747	17,992
事業費	千円	9,818	7,838	9,550	7,512	9,757
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,818	7,838	9,550	7,512	9,757
人件費	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
正職員	千円	8,308	8,233	8,235	8,235	8,235
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	発行回数あたり	千円	4,531.50	4,017.75	4,446.25	3,936.75
						4,498
フルコストの増減理由						
作成部数、新聞折込数等の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 007	議会中継経費			
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会の議事内容に興味を持つ者 【手段】 インターネットによる映像配信（同時中継及び録画中継） 【意図】 「議事公開の原則」に則り、傍聴の自由、報道の自由、記録の公表の観点から、区民への積極的な情報提供を行うもの 【成果】 若年層など区政と議会に関心の少なかった方々や、また関心はありつつも日中勤務等により議会を傍聴することができない方々へ関心にとっても関心を持つ機会の提供となる。	【他自治体との比較】 令和5年2月現在、本会議同時中継は23区中16区、録画配信は23区全区、予算審査特別委員会・決算調査特別委員会同時中継は23区中12区、予算審査特別委員会・決算審査特別委員会録画中継は23区中17区が実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	生中継 アクセス件数	件	13,199.0	15,040.0	—	11,614.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	録画中継 アクセス件数	件	7,094.0	4,604.0	—	5,607.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和元年9月から本会議インターネット配信のマルチデバイス化により、スマートフォンやタブレットでの視聴が可能となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,276	7,057	7,743	7,314	7,496
事業費	千円	3,122	2,940	3,625	3,196	3,378
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,122	2,940	3,625	3,196	3,378
人件費	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
正職員	千円	4,154	4,117	4,118	4,118	4,118
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
インターネット配信設備保守点検委託費用の減						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ）

事務事業名	990500 - 008 区制施行90周年記念事業経費（広聴広報課）				
担当所属	広聴広報課			連絡先	
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 区制施行90周年記念誌及びリーフレットの作成 【意図】 区制施行90周年の節目を迎えるにあたり、「継承と刷新による持続可能なまち」という記念事業のコンセプトのもと、区がこれまで築き上げてきた歴史を再確認するとともに、コロナ禍を乗り越えた未来に向けたメッセージを表現する記念誌とリーフレットを制作し、広く発信することによって、「東京で一番住みたくなるまち」として区内外から評価・実感されることをめざす。 【成果】 区制施行90周年記念誌及びリーフレットの作成	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	90周年記念誌作成部数	部	—	—	5,000.0	5,000.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	90周年記念リーフレット作成部数	部	—	—	15,000.0	15,000.0	100.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	6,390	6,390	0
事業費	千円	0	0	5,566	5,566	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	5,566	5,566	0
人件費	千円	0	0	824	824	0
正職員	千円	0	0	824	824	0
人員	人	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 001 コミュニティ組織推進				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区地域振興事業（コミュニティ意識啓発）補助要綱、板橋区町会・自治会館建設補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 町会・自治会、町会連合会	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。
【手段】 自主的に実施する地域振興事業（コミュニティ意識の醸成・発展を目的とした啓発、研修、講演会等）や町会・自治会館の新築等に対し、必要な経費の一部を区が補助する。	【他自治体との比較】 町会・自治会の加入促進活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。
【意図】 地域活動への参加を促進し、地域社会が抱える課題を認識し、解決に向けた取り組みを行えるよう、コミュニティ組織の育成を図る。	
【成果】 自立した地域コミュニティの形成	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	町会連合会研修会 実施件数	件	0.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
②	活動指標	町会連合会研修会 参加者数	人	0.0	0.0	480.0	300.0	62.5	720.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
③	活動指標	ホームページ作成事業助成件数	件	4.0	0.0	1.0	6.0	600.0	3.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
④	活動指標	大規模建築物等指導要綱に基づく協議件数	件	75.0	103.0	85.0	86.0	101.2	85.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	令和 5年度
⑤	成果指標	町会・自治会加入率	%	—	—	0.0	—	—	0.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
特記事項										
①②は毎年開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。③は、町会・自治会からの申請の有無により増減があるが、近年増加傾向にあり。④は平成29年度より実施 ⑤はサラリーマン世帯やマンション住民など、地域との関わりを持たずに生活を送る人が増えたこと等により前回調査時により減少したものと考えられる。（平成23年度：53.1%、令和元年度49.3%）										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	6,579	6,371	6,801	6,987	6,680
事業費	千円	763	608	1,038	1,222	915
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	763	608	1,038	1,222	915
人件費	千円	5,816	5,763	5,763	5,765	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,763	5,765	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0

フルコストの増減理由

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、中止が続いていた地域振興研修会を3年ぶりに開催したこと、町会加入促進パンフレットを作成（隔年で作成）したことにより、事業費が前年度と比較して増額となった。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 002 町の功労者表彰				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属	地域防災支援課 資源循環推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	町の功労者に対する感謝状贈呈要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和43年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 長年にわたって区政の発展に貢献した区民	【現状の周辺環境】 町会・自治会等における活動を通じ、防犯、防災、青少年健全育成、環境美化、交通安全、地域住民の親睦など、地域の課題解決に向けて様々なボランティア活動に取り組んでいる多くの区民がいる。
【手段】 感謝状を贈呈する。	【区民からの意見】 上記のような自主的な地域活動を行っている区民に関して、町会・自治会等から、例年、300名弱の推薦がある。
【意図】 区民福祉の向上に寄与する。	
【成果】 区政の発展に貢献した区民に対する表彰	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	被表彰者数（個人）	人	243.0	205.0	300.0	239.0	79.7	300.0	300.0
		達成率 (%)	81.0	68.3	100.0	79.7		100.0	令和 5年度
② 活動指標	被表彰者数（団体）	団体	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0
		達成率 (%)	—	—	100.0	—		—	
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									
町会・自治会からの推薦については、感謝状贈呈要綱に基づき、区域内の世帯数に応じて、推薦人数や推薦回数の定めがあるため（2年度毎に1度、3年度毎に1度）、年度によって表彰者数の増減がある。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	1,005	964	1,247	1,196	1,324		
事業費	千円	174	141	424	372	500		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	174	141	424	372	500	
	人件費	千円	831	823	823	824	824	
	正職員	千円	831	823	823	824	824	
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	被表彰者 1 人 (団体) あたり	千円	4.14	4.70	4.14	5.00	4.41	
フルコストの増減理由								
令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、文化会館での合同贈呈式から各地域センターでの表彰者贈呈を行ったが、令和 4 年度は、文化会館での合同贈呈式（通常開催）により実施したため、事業費が増額となった。								

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 003 掲示板維持管理・チラシ配付			
担当所属	地域振興課		連絡先	3579-2163
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
根拠法令要綱	板橋区掲示板設置管理要綱、区政情報等チラシの周知取扱要領、板橋区掲示板広告掲載取扱要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 町会・自治会や公衆浴場との契約により、区や東京都、国が発行するポスターやチラシを、区設掲示板や公衆浴場内に掲示をしたり、町会・自治会の回覧の仕組み等を活用して周知を行う。 【意図】 区政に関する情報を広く提供する。 【成果】 区政に関する情報の提供	【現状の周辺環境】 地域における掲示板や回覧板は、古くから町会・自治会で行われている、人手を介した情報伝達手段である。ICTが普及した現在においても、広報いたばしや区ホームページとともに、区政情報伝達のための貴重な媒体のひとつである。 【区民からの意見】 高齢者等のパソコンの利用に不慣れな世帯にとっては、今もなお有意な情報源である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ポスター掲示件数（町会・自治会）	件	80.0	105.0	120.0	113.0	94.2	120.0	120.0
		達成率(%)	66.7	87.5	100.0	94.2		100.0	令和 5年度
② 活動指標	ポスター掲示件数（公衆浴場）	件	42.0	59.0	60.0	67.0	111.7	60.0	60.0
		達成率(%)	70.0	98.3	100.0	111.7		100.0	令和 5年度
③ 活動指標	チラシ周知件数（町会・自治会）	件	120.0	83.0	200.0	138.0	69.0	200.0	200.0
		達成率(%)	60.0	41.5	100.0	69.0		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	70,026	71,813	71,871	70,225	73,106
事業費	千円	66,703	68,520	68,578	66,931	69,812
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,329	1,661	1,661	1,329	1,661
一般財源	千円	65,374	66,859	66,917	65,602	68,151
人件費	千円	3,323	3,293	3,293	3,294	3,294
正職員	千円	3,323	3,293	3,293	3,294	3,294
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民 1 人あたり	千円	0.12	0.13	0.12	0.13
フルコストの増減理由						
令和 4 年度は、前年度と比較して掲示板修繕及び工事の実績が減となったことにより、事業費が減額となった						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 004 二十歳のつどい				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属	地域教育力推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区二十歳のつどい共催協定書、二十歳のつどい実施要領				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 二十歳を迎えた方々 【手段】 地域の人々の協力とその特色を生かした「二十歳のつどい」を実施する。 【意図】 二十歳を迎えた方々を祝福し、社会人としての意識の向上を図り、また地域社会における参加の意識を育むとともに、地域の交流を図り、心のかよいあうコミュニティづくりの一環とする。 【成果】 二十歳を迎えた方々の参加と心のかよいあうコミュニティの形成	【現状の周辺環境】 少子高齢化や核家族化が進む社会状況の中、世代を超えた住民同士がつながることのできる場が求められている現在において、町連の各支部単位で実施されている「二十歳のつどい」は、地域の特色や世代を超えた住民同士の繋がりが活かされた内容となっており、コミュニティづくりのための重要な事業となっている。 【他自治体との比較】 他自治体においても二十歳のつどいが開催されているが、地区ごとの開催は23区の中で当区のみである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	新成人 対象者数	人	5,284.0	5,031.0	5,000.0	5,048.0	109.5	5,000.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	新成人 参加者数	人	0.0	2,658.0	2,600.0	2,629.0	101.1	2,600.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	新成人 参加率	%	0.0	52.8	52.0	52.1	100.2	52.0	52.0
		達成率 (%)	0.0	105.6	100.0	100.2		100.0	令和 5年度
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	14,400	14,023	14,021	14,281	15,429
事業費	千円	9,415	9,083	9,080	9,340	10,488
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,415	9,083	9,080	9,340	10,488
人件費	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,941	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 人あたり 千円	2.73	2.79	2.80	2.83	3.09
フルコストの増減理由						
対象者数増による事業費の増額						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 005 コミュニティ活性化事業支援				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区コミュニティ活性化事業補助要綱、板橋区コミュニティ助成事業補助金交付要綱、板橋区人生１００年次代づくり・地方創生ソフト事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 地区まつり等のコミュニティ活性化事業や他自治体との交流事業の実施について、町会連合会の各支部や実行委員会に対して経費の一部補助や事業の委託をする。 【意図】 地域コミュニティ活動を推進し、地域の活性化を図る。 【成果】 地域コミュニティの活性化	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。 【他自治体との比較】 町会・自治会が実施する地域コミュニティ活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地区まつり・地区運動会等件数（荒天中止含む）	件	2.0	6.0	42.0	21.0	50.0	42.0	令和 5年度
		達成率(%)	4.8	14.3	50.0	50.0		0.0	
② 活動指標	地区まつり・地区運動会等参加者数	人	300.0	725.0	188,000.0	29,618.0	15.8	188,000.0	令和 5年度
		達成率(%)	0.2	0.4	100.0	15.8		100.0	
③ 活動指標	地域交流推進事業実施件数	件	1.0	1.0	3.0	2.0	66.7	3.0	令和 5年度
		達成率(%)	33.3	33.3	100.0	66.7		100.0	
④ 活動指標	地域交流推進事業参加人数	人	0.0	0.0	700.0	744.0	106.3	700.0	令和 5年度
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	106.3		100.0	
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和4年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響で、地区運動会は15地区中5地区、地域センターまつりは6地区中3地区での開催となった。また、地区まつりについては、新型コロナウイルス感染拡大防止及び雨天の影響で、19地区中8地区での開催となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	8,864	9,955	27,577	17,328	30,500
事業費	千円	3,048	4,192	21,812	11,563	24,735
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,500	2,500	0	0	0
一般財源	千円	548	1,692	21,812	11,563	24,735
人件費	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
正職員	千円	5,816	5,763	5,765	5,765	5,765
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止が続いていた、地区まつりや地域センターまつり等を実施したことにより、事業費が増額となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 006 地域ネットワーク強化事業				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱(令和3年度末廃止) 板橋区地域振興事業（コミュニティ意識啓発）補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域の多様な会議体が横断的な取り組みを行うネットワークを構築して行う活動・事業 【手段】 対象団体からの申請に基づき、活動・事業の目的・内容・経費について審査のうえ経費の一部を補助する。 【意図】 各地区が持つ情報や問題意識を共有し、連携、協力するネットワークの強化を図る。 【成果】 地域のつながりを強くし、自治力豊かで持続的に発展する地域社会を形成する	【現状の周辺環境】 町会等地域活動の担い手不足や、町会加入率の低下が進行している。 【今後の予想される周辺環境】 新しい生活様式のもと、複数団体によるネットワーク強化の手法について、再検討する可能性がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	ネットワーク強化事業実施件数	件	1.0	1.0	3.0	1.0	33.3	3.0
		達成率(%)		33.3	33.3	100.0	33.3	100.0	令和 5年度
②	活動指標	デビューセミナー参加人数	人	32.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)		32.0	0.0	0.0	0.0	0.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、地域での複数団体による会議体を設けることは難しい状況であった。その結果、「あたたかいまちづくり補助金」廃止後も引き続き継続している事業のみの実施となった。②デビューセミナーについては、令和4年度の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により実施を見送り、それ以降の実施の見込みもない状況である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	1,167	1,093	1,633	1,045	1,724
事業費	千円	336	270	810	221	900
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	336	270	810	221	900
人件費	千円	831	823	823	824	824
正職員	千円	831	823	0	824	824
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	823	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1事業あたり 千円	1,167	1,093	544.33	1,045	574.67
フルコストの増減理由						
補助金の実績減により、事業費減となった。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 007 ボランティア・NPO活動推進経費				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区ボランティア活動推進条例、いたばしボランティア基金条例、 いたばしボランティア基金の活用によるボランティア・NPO活動公募事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区に関わる人々 【手段】 中間支援組織としていたばし総合ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）を活用 【意図】 ボランティア・NPOに関する活動の自主性及び主体性を損なわないよう配慮しつつ、ボランティア活動の普及及び環境整備を行う 【成果】 ボランティア・NPO活動の推進及び円滑化を図り、区民福祉の向上に資する	【今後の予想される周辺環境】 令和4年度から2カ年ボランティア活動推進協議会を開催し、ボランティアセンターの運営に反映させていく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	ボランティアセンター利用者数	人	21,694.0	27,007.0	30,000.0	29,396.0	98.0	30,000.0	60,000.0
			達成率 (%)	36.2	45.0	50.0	49.0		50.0	
②	対象指標	ボランティアセンター登録者数	人	1,242.0	1,327.0	1,350.0	1,349.0	99.9	1,350.0	1,350.0
			達成率 (%)	103.5	110.6	100.0	99.9		100.0	
③	活動指標	公募事業補助金交付申請団体数	団体	8.0	8.0	14.0	9.0	64.3	14.0	14.0
			達成率 (%)	57.1	57.1	100.0	64.3		100.0	
④	活動指標	小中高専門学校等における奉仕・学習活動支援事業参加者数	人	1,029.0	1,160.0	1,200.0	1,257.0	104.8	1,200.0	1,200.0
			達成率 (%)	41.2	46.4	100.0	104.8		100.0	
⑤	成果指標	ボランティアフェスタ参加者数	人	468.0	600.0	800.0	700.0	87.5	800.0	800.0
			達成率 (%)	31.2	40.0	100.0	87.5		100.0	
特記事項										
令和 2 年度は新型コロナウィルス感染拡大防止により、ボランティアセンターの利用制限等により、大幅に利用者数や活動指標が減少した。しかし、ボランティアセンターの登録者は年々増加しており、ボランティアへの関心は高くなっている。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	28,116	27,947	36,386	36,348	41,941
事業費	千円	23,131	23,007	31,446	31,407	37,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,000	900	900	0	0
一般財源	千円	22,131	22,107	30,546	31,407	37,000
人件費	千円	4,985	4,940	4,940	4,941	4,941
正職員	千円	4,985	4,940	4,940	4,941	4,941
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	1.30	1.03	1.21	1.24	1.40

フルコストの増減理由

ボランティアセンター運営委託費の実績増、協議会委員報酬の実績増により、事業費が増額となった。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 008	事務諸経費							
担当所属	地域振興課					連絡先	3579-2163		
関連所属									

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 町会連合会役員、町会・自治会長 【手段】 ①区政事務事業説明会や事務事業連絡会、②事務事業研修会（隔年）等を開催する。 【意図】 ①区の事業を説明し、協力依頼を行う。 ②他市町村の住民自治組織の運営等について見聞を広める。 【成果】 町会連合会及び町会・自治会との協力関係の構築 地域のコミュニティ意識の醸成	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、個人、地域社会、行政が力を合わせ、相互に補完しあうとともに、地域住民同士の相互理解と協力を進めることがより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区政事務事業説明会	回	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
②	活動指標	事務事業研修会（隔年実施）	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	令和 5年度
③	活動指標	事務事業連絡会	回	7.0	10.0	10.0	10.0	100.0	10.0	10.0
			達成率(%)	70.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
事務事業研修会：隔年実施のため未実施										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	5,588	5,587	5,822	5,595	7,079	
事業費	千円	603	647	882	654	2,138	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	603	647	882	654
	人件費	千円	4,985	4,940	4,940	4,941	4,941
	正職員	千円	4,985	4,940	4,940	4,941	4,941
		人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	1 地区あたり	千円	310.44	310.39	323.44	310.83
フルコストの増減理由							
消耗品費実績増による事業費の増							
令和 5年度予算は、隔年実施の②事務事業研修会実施のため増額							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 009 地域センター維持管理経費				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立地域センター条例など				
計画事業番号	102、103	事業期間	平成17年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域住民 【手段】 地域センターを適切に維持・管理する 【意図】 コミュニティ意識啓発や地域振興支援の場を提供する 【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する	【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動が重要である、という認識があると思われる。地域活動の拠点としての地域センターは重要な役割を担っている。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の地域センターに期待する声は大きいと思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	14.0	6.0	9.0	12.0	133.3	8.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	地域センター利用率（単年度）	%	44.7	50.5	65.0	57.5	88.5	65.0	65.0
		達成率(%)	68.8	77.7	100.0	88.5		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	成増アクトホール利用率（単年度）	%	47.4	59.0	65.0	73.6	113.2	75.0	75.0
		達成率(%)	63.2	78.7	86.7	98.1		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	高島平区民館利用率（単年度）	%	62.0	59.3	65.0	67.5	103.8	70.0	70.0
		達成率(%)	88.6	84.7	92.9	96.4		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	962,126	905,331	635,583	643,738	1,185,280
事業費	千円	723,949	664,377	594,237	602,392	1,143,934
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	78,568	97,645	123,655	112,519	114,407
その他	千円	6,617	6,617	6,712	7,136	6,534
一般財源	千円	638,764	560,115	463,870	482,737	1,022,993
人件費	千円	19,202	19,050	19,006	19,006	19,006
正職員	千円	17,447	17,289	17,294	17,294	17,294
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	218,975	221,904	22,340	22,340	22,340
減価償却費	千円	218,975	221,904	22,340	22,340	22,340
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設あたり 千円	53,451.44	50,296.17	35,310.17	35,763.22	65,848.89
フルコストの増減理由						
施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費については大きく変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 010	区民集会所維持管理経費
担当所属	地域振興課	
連絡先	3579-2161	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営
基本政策	計画を推進する区政経営
施策	990600 地域コミュニティの活性化と協働の推進
根拠法令要綱	板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱など
計画事業番号	104、105
事業期間	昭和45年度 ~
施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域住民 【手段】 区民集会所を適切に維持・管理する 【意図】 相互交流や自主的活動の場を提供する 【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する	【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動は非常に重要である、という認識があると思われ、より身近な地域活動の場としての区民集会所の利用にも潜在的な需要があると思われる。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の区民集会所に期待する声は大きいと思われる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	改修等施設数	箇所数	3.0	0.0	6.0	6.0	100.0	4.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—			
②	成果指標	区民集会所利用率（単年度）	%	30.1	31.0	50.0	36.9	73.8	50.0	50.0
			達成率(%)	60.2	62.0	100.0	73.8		100.0	令和 7年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	167,475	151,868	225,404	210,743	241,405
事業費	千円	96,588	82,956	154,850	140,189	170,851
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	241	235	300	316	316
その他	千円	15,819	20,015	27,548	25,021	23,382
一般財源	千円	80,528	62,706	127,002	114,852	147,153
人件費	千円	19,202	19,050	19,006	19,006	19,006
正職員	千円	17,447	17,289	17,294	17,294	17,294
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	1,755	1,761	1,712	1,712	1,712
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	51,685	49,862	51,548	51,548	51,548
減価償却費	千円	51,685	49,862	51,548	51,548	51,548
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設あたり 千円	2,887.50	2,618.41	4,025.07	3,763.27	4,310.80
フルコストの増減理由						
施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費の経費については大きくは変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 011 高島平七丁目公園内集会所改築経費				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱など				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域住民 【手段】 区民集会所を適切に維持・管理する 【意図】 相互交流や自主的活動の場を提供する 【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する	【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動は非常に重要である、という認識があると思われ、より身近な地域活動の場としての区民集会所の利用にも潜在的な需要があると思われる。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の区民集会所に期待する声は大きいと思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 改修等施設数	箇所数	—	—	1.0	1.0	100.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	0	0	24,889	23,588	66,968
事業費	千円	0	0	5,839	4,582	47,962
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	23,000
一般財源	千円	0	0	5,839	4,582	24,962
人件費	千円	0	0	19,050	19,006	19,006
正職員	千円	0	0	17,289	17,294	17,294
人員	人	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	0	0	1,761	1,712	1,712
人員	人	0.0	0.0	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 001 啓発・普及				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属	産業振興課 人事課 健康推進課 支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区男女平等参画基本条例及び同施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区内事業者 【手段】 「いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの推進、ダイバーシティ&インクルージョンの理解促進等に向けた啓発やセミナー等を実施。 【意図】 固定的性別役割分担意識の解消や男女平等参画意識の醸成、性的マイノリティやダイバーシティ&インクルージョンの理解促進、DVやハラスメント防止と被害者支援の取組。 【成果】 誰もが人生の各段階に応じて多様な暮らし方や働き方を選択できる社会の実現。 板橋区男女平等に関する意識・実態調査の各種設問により確認。	【今後の予想される周辺環境】 東京都内をはじめ、全国の自治体で多様性の理解促進に向けた様々な取組が進められており、今後も同様の傾向が続くことが見込まれる。板橋区においても、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取組等を進めていく。 【アンケート・統計調査】 各事業（講座）において参加者アンケートを実施した。「満足」又は「おおむね満足」と回答した参加者の割合は89.5%であった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	啓発事業参加者総数	人	1,622.0	1,621.0	1,300.0	3,026.0	232.8	1,400.0	3,000.0
			達成率 (%)	54.1	54.0	43.3	100.9		46.7	令和 7年度
②	活動指標	大学祭啓発ブース来場者数	人	0.0	0.0	2,000.0	0.0	0.0	2,000.0	2,000.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
③	活動指標	いたばしgoodbalance会社賞応募企業数	累計企業数	27.0	32.0	37.0	36.0	97.3	42.0	52.0
			達成率 (%)	51.9	61.5	71.2	69.2		80.8	令和 7年度
④	活動指標	男女平等参画セミナー累計実施回数	回	14.0	19.0	24.0	24.0	100.0	29.0	39.0
			達成率 (%)	35.9	48.7	61.5	61.5		74.4	令和 7年度
⑤	成果指標	啓発事業参加者満足度	%	92.6	94.2	97.0	89.5	92.3	97.0	97.0
			達成率 (%)	95.5	97.1	100.0	92.3		100.0	令和 7年度
特記事項										
令和4年度は、多くの講座をオンライン開催としたことやデートDV出前講座を区立中学校5校で開催したこと等により、啓発事業参加者総数は大幅な増となった。ただ、大学祭については、学内者のみでの開催やオンライン開催への資料提供による参加となったため、啓発ブース来場者数は算出できていない。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
フルコスト	千円	19,016	18,107	18,683	18,630	23,322	
事業費	千円	2,400	1,641	2,213	2,160	6,852	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	51	56	53	4,039	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	3	3	3	4	
	一般財源	千円	2,346	1,582	2,157	2,104	2,809
人件費	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
正職員	千円	16,616	16,466	16,470	16,470	16,470	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	事業参加者一人 あたり	千円	11.72	11.17	—	6.16	—
フルコストの増減理由							
令和4年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費はダイバーシティ&インクルージョン啓発動画のコンセプト作成等により増となった。							

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 002 男女平等推進センター				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立男女平等推進センター条例、東京都板橋区立男女平等推進センター条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・団体 【手段】 区内に情報資料コーナー・団体交流室・相談室の機能を持った「男女平等推進センター」を設置 【意図】 男女平等参画社会の形成に関する区民活動の支援、各種相談、情報提供等を行うことにより男女平等参画施策を推進する。 【成果】 区内で活動する区民及び団体の交流や活動支援のための施設として機能を果たすことにより、区内の男女平等参画社会の実現に寄与する。	【現状の周辺環境】 男女平等参画推進等に関する活動を行っている24団体が、登録団体として活動している。（令和5年4月1日現在） 【今後の予想される周辺環境】 新規団体の登録は、1年に1～2団体程度あるものの、登録団体全体の数としては構成員の高齢化等により減少傾向にある。男女平等推進センターの活性化、登録団体の増加に向けて、令和4年度に団体登録要件の見直しを行い、男女平等の推進に関する学習・活動を現に行っている団体だけでなく、多様性を尊重する社会の推進に関する学習・活動を現に行っている団体であれば団体登録が可能とした。今後も、新たな登録団体の増加に向けて、積極的な周知に努めていく。 【備考】 多様性の理解促進に向けた取組の必要性が高まってきており、平成30年度より男女平等推進センター相談室において性的指向や性自認に関する相談も受け付けている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 対象指標	男女社会参画課の協働事業に参画した男女平等推進センター登録団体数（延べ数）	団体	14.0	22.0	25.0	23.0	92.0	25.0	25.0
		達成率(%)	56.0	88.0	100.0	92.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	男女平等推進センター相談件数（延件数）	件	1,489.0	1,377.0	1,700.0	1,356.0	79.8	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	87.6	81.0	100.0	79.8		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	男女平等推進センター利用者数（延人数）	人	3,508.0	3,774.0	5,500.0	3,805.0	69.2	5,500.0	5,500.0
		達成率(%)	63.8	68.6	100.0	69.2		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	男女平等参画拠点施設の認知度	%	43.6	55.5	60.0	47.6	79.3	60.0	60.0
		達成率(%)	72.7	92.5	100.0	79.3		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

いずれの活動指標もコロナ禍以前と比較すると実績は減少しているものの、男女平等推進センター利用者数については令和2年度や令和3年度実績を上回っている。また、男女平等推進センターにおける相談受付については、コロナ禍も踏まえた新たな受付体制として令和4年7月からチャット相談を開始したところである。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算		
フルコスト	千円	27,219	27,336	28,762	28,161	29,183		
事業費	千円	19,742	19,926	21,350	20,749	21,771		
	特定財源	国庫支出金	千円	2	2	2	477	2
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,740	19,924	21,348	20,272	21,769
	人件費	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
	正職員	千円	7,477	7,410	7,412	7,412	7,412	
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0	
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0
	コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	7.76	7.24	5.23	7.40	5.31	

フルコストの増減理由

令和4年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費は男女平等推進センター相談室において新たにチャット相談を開始したこと等から増となった。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 003 行動計画の推進				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び区内事業者 【手段】 板橋区男女平等参画基本条例に基づき、男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画（以下「行動計画」という。）を策定。 【意図】 男女平等参画推進本部や男女平等参画審議会の開催等により、行動計画の着実な推進を図っていく。 【成果】 行動計画の施策を推進することで、男女平等参画の実現した社会へとつながっていく。	【今後の予想される周辺環境】 令和2年度をもって「いたばしアクティブプラン2025」策定は完了した。次回の男女平等参画審議会の開催は令和6年度を予定している。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRM、電話での問合せ等で、性的マイノリティ支援のためのパートナーシップ制度の導入について様々な意見が寄せられている。制度の導入検討については「いたばしアクティブプラン2025」に新規計画事業（重点事業）として掲載しているところであり、これまでの検討の結果として、令和5年度中の導入を予定している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	ワーク・ライフ・バランスの推進に「取り組んでいる」区内事業所の割合	%	0.0	0.0	㍿	0.0	—	㍿	40.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0		—	令和 6年度
②	成果指標	区の審議会等における女性委員比率	%	31.7	31.8	㍿	32.0	—	㍿	40.0
			達成率 (%)	79.3	79.5	—	80.0		—	令和 7年度
③	成果指標	ダイバーシティ&インクルージョンという言葉の認知度	%	0.0	0.0	㍿	0.0	—	㍿	60.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0		—	令和 6年度
④	成果指標	性的マイノリティであると打ち明けられた場合、これまでと変わりなく接することができるかと回答した人の割合	%	0.0	0.0	㍿	0.0	—	㍿	70.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0		—	令和 6年度
⑤	成果指標	DVの被害経験がある人の割合	%	0.0	0.0	㍿	0.0	—	㍿	10.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0		—	令和 6年度
特記事項										
指標は全て「いたばしアクティブプラン2025」の成果指標として設定されているものである。令和6年度に実施予定である「板橋区男女平等に関する意識・実態調査」及び例年実施している「審議会等における女性委員比率調査」の結果をもって実績とする。										

【投入コスト・人員】

年度		単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト		千円	17,886	901	4,481	4,529	0
事業費	事業費	千円	1,270	78	363	411	0
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,270	78	363	411	0
	人件費	千円	16,616	823	4,118	4,118	0
	正職員	千円	16,616	823	4,118	4,118	0
人員	人員	人	2.0	0.1	0.5	0.5	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和4年度は、性的マイノリティ支援のためのパートナーシップ制度に関する検討委員会及び区民意識調査を行ったため、事業費・人件費共に増となった。なお、苦情処理委員会に関する経費は、令和4年度より067-04事務費へ移行している。

令和 5年度 事務事業評価表 （ 令和 4年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 004 事務費				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区職員・人権擁護委員協議会	【今後の予想される周辺環境】 東京2020大会を契機として、社会全体で人権尊重の理念の実現に向けた取組が、これまで以上に進められていくことが予想される。
【手段】 男女平等苦情処理委員会の実施。消耗品の購入。分担金。	【備考】 苦情処理委員会は、苦情の申立てがない限りは、隔年で年に1回開催しており、次回は令和5年度を予定している。
【意図】 男女平等参画社会の形成。事務に係る消耗品（文具等）の購入による処理の向上。人権擁護委員協議会への分担金による人権活動の推進。	
【成果】 男女平等・人権に対する意識の向上。職員の事務処理の向上。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度			令和 5年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
フルコスト	千円	7,449	7,084	7,260	7,081	7,265
事業費	千円	803	498	672	493	679
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	803	498	672	493	679
人件費	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,586
正職員	千円	6,646	6,586	6,588	6,588	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—
指標						
フルコストの増減理由						
令和4年度は、人件費は前年度と変わりがなく、事業費についても前年度とほぼ同額となった。（令和4年度より苦情処理委員会に関する経費が067-03行動計画の推進から067-04事務費へ移行となっているが、令和4年度においては苦情処理委員会の開催実績がなかった。）						